

平成 28 年度

板橋区環境白書

(資料編)

平成 29 年 3 月

板 橋 区

「エコポリス板橋」環境都市宣言

豊かな自然 澄んだ空気 静かでやすらぎのある暮らしは 私たちすべての区民の願いです

板橋区には みどりと水の豊かな自然やいきいきとしたまちなみなど 誇れる環境が残されています

しかし 近年の盛んな都市生活は かつての良好な環境を徐々に失わせ さらに地球環境をも悪化させています

環境にやさしい暮らし方や事業活動を進めながら かけがえのない地球環境を子孫に引き継いでいくことが 私たちに課せられた責務です

私たち板橋区民は 真に快適な環境を創造するために 人と環境が共生する都市「エコポリス板橋」の実現を目指していくことをここに宣言します

- 1 私たちは 毎日の生活が地球環境に影響を及ぼしていることを認識し 地球市民として行動します
- 2 私たちは リサイクルの推進やエネルギーの節約に努め 地球の資源を大切にします
- 3 私たちは みどりや水 空気を大切にし 様々な生物が共に生きていける環境づくりに努めます

平成五年四月一日

はじめに

今日私たちを取り巻く環境問題は、大気・水質の汚染といった従来からの問題に加え、地球温暖化や廃棄物・資源循環、更には生物多様性の保全など多岐にわたっています。これらの問題を解決し、低炭素社会や循環型社会を実現していくためには、省エネルギーやごみの発生抑制など、私たち一人ひとりの取り組みやライフスタイルの変革が重要になります。

これまでも区民・団体・事業者の皆様のご協力により、環境美化活動や環境保全活動など様々な活動が行われ、区内の環境改善に大きな成果をあげてきました。板橋区では環境の現状に加え、区民の皆様一人ひとりの環境行動が推進されるような情報を提供することを目的として、「板橋区環境白書」を発行しています。環境白書は、本編・概要版を2年に1回、資料編を毎年発行しています。

平成28年度は、資料編のみの発行となります。「平成27年度板橋区環境白書」とともに、区民の皆様の環境問題に対する理解と行動の一助になれば幸いです。

※この資料編は、平成28年3月に発行した「平成27年度板橋区環境白書（本編）」のグラフや表のデータ更新を中心としたものを本編とし、平成27年度の各種環境調査の結果及びこれまで蓄積された経年のデータを整理したものをデータ集として掲載しています。

平成29年3月

板橋区資源環境部

目次

※ 部・章等の番号については、「平成27年度板橋区環境白書」にあわせているため、番号通りでない部分があります。

【本編】

第1部	環境基本計画の推進	
第2章	板橋区環境基本計画	1
第2部	環境保全の取り組み	
第1章	低炭素社会を実現するまち	14
第2章	循環型社会を実現するまち	19
第3章	健康に暮らせる生活環境が快適なまち	21
第4章	自然環境と生物多様性を保全するまち	43
第5章	「環境力」を高め環境・経済・社会が調和するまち	47

【データ集】

I	大気	
1	大気監視システム	55
2	大気測定結果の経年変化	61
3	大気環境調査	77
II	水質	
1	水質調査	84
2	生物調査	96
III	騒音・振動	
1	自動車公害移動調査結果	97
2	環境監視システム常時騒音測定結果	98
3	鉄道公害	99
IV	参考資料	
1	大気	100
2	水質	102
3	騒音・振動	106

第1部 環境基本計画の推進

第2章 板橋区環境基本計画

2 計画の推進と進行管理

(2) 第二次計画の進行管理

①数値目標による進行管理

平成27年度で第二次計画が最終年度となったため、計画期間（平成21～27年度）の数値目標の達成状況をまとめ、下表に示しました。

短期目標	数値指標	単位	基準値 (年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	目標値	
低炭素社会を実現するまち												
1	温室効果ガス排出量 (民生家庭部門)	万t-CO ₂	61.4 (H18)	59.1	69.3	75.8	69.3	80.8	76.1	73.0	54.0	
2	温室効果ガス排出量 (民生業務および産業部門の合計)	万t-CO ₂	86.0 (H18)	75.8	84.9	86.4	79.1	92.3	84.9	80.3	81.0	
循環型社会を実現するまち												
4	区全体から排出されるごみの量 (資源回収を除く)	万t	16.2 (H18)	14.9	14.6	14.5	14.4	14.3	14.1	14.0	13程度	
5	リサイクル率	%	18.5 (H18)	18.8	18.5	18.1	17.8	17.9	17.9	17.7	25以上	
健康に暮らせる生活環境が快適なまち												
7	二酸化窒素(NO ₂)の 環境基準達成率	% [地点]	89 [8/9] (H18)	89 [8/9]	89 [8/9]	100 [9/9]	100 [9/9]	100 [8/8]	100 [9/9]	100 [9/9]	100 [全地点]	
	浮遊粒子状物質(SPM)の 環境基準達成率	% [地点]	75 [6/8] (H18)	100 [8/8]	100 [8/8]	100 [8/8]	100 [8/8]	100 [7/7]	100 [8/8]	100 [8/8]	100 [全地点]	
	騒音に関する 環境基準の達成	% [地点]	6 [1/17] (H18)	12 [2/17]	6 [1/17]	18 [3/17]	18 [3/17]	6 [1/17]	6 [1/17]	12 [2/17]	100 [全地点]	
	温室効果ガス排出量 (運輸部門)	万t-CO ₂	55.7 (H18)	54.9	54.9	54.9	54.7	54.7	54.4	54.2	45程度	
自然環境と生物多様性を保全するまち												
10	区全体の植生被覆率*1	%	18.2 (H16)	19.3	—	—	—	—	18.3	—	19程度	
12	石神井川の水質基準達成	達成割合*2 (全項目)	%	80 (H19)	80	80	80	80	80	80	80	100
		pH*3	—	7.8	7.6	7.7	7.6	7.7	7.7	7.5	7.7	6.5～8.5
		BOD75%値*4	mg/L	1.7	0.8	0.8	1.0	1.2	1.0	0.7	1.5	2以下
		SS*5	mg/L	4	7	1	1	1	1	1	2	25以下
		DO*6	mg/L	10.3	10.1	10.6	10.5	10.8	10.3	10.4	10.0	7.5以上
		大腸菌群数*7	MPN /100mL	2,300	2,700	1,200	120,000	17,000	10,000	11,000	12,000	1,000 以下
	白子川の水質基準達成	達成割合*2 (全項目)	%	60 (H19)	80	80	60	60	80	60	60	100
		pH	—	7.1	6.9	7.1	6.9	7.0	7.1	6.9	7.0	6.5～8.5
		BOD75%値	mg/L	4.9	3.9	3.3	3.8	3.2	2.4	3.8	3.7	3以下
		SS	mg/L	5	5	4	4	5	4	3	4	25以下
DO		mg/L	7.4	7.2	7.4	6.9	7.6	7.4	7.2	7.2	5以上	
	大腸菌群数	MPN /100mL	7,500	1,700	1,300	64,000	10,000	13,000	25,000	23,000	5,000 以下	

短期 目標	数値指標	単位	基準値 (年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	目標値
「環境力」を高め環境・経済・社会が調和するまち											
13	エコポリスセンターから 小中学校への環境学習講 師派遣人数	人	500 (H19)	434	351	453	265	399	363	301	500
	環境イベントなどの 参加者数	人	59,471 (H19)	56,060	58,995	42,059	52,163	57,645	96,949	64,488	60,000
15	環境マネジメントシステ ム構築事業所数 ^{※8}	事業所	187 (H19)	244	263	272	294	310	324	333	750
16	協働プロジェクトの 参加人数	人	—	444	485	501	441	442	464	452	500程度

※1 植生被覆率の調査は5年に1度行われています。

※2 河川の水質汚濁に係る環境基準値は、水域の利用目的に応じて、より基準の厳しいAAからEまでの6段階の類型が定められており、石神井川の基準はC類型、白子川の基準はD類型に指定されています。両河川ともこの類型による環境基準は達成しています。本計画では、それぞれより厳しい類型を目標値として設定しています。(石神井川の基準はC類型→目標はA類型、白子川の基準はD類型→目標はB類型)

※3 pH…水溶液の酸性、アルカリ性の度合いを表す指標で、1(強酸性)から14(強アルカリ性)まであり、pH7が中性となっています。

※4 BOD…生物化学的酸素要求量(Biochemical Oxygen Demand)のこと。水中の有機物が微生物により分解される際に消費される酸素量。河川の有機物汚濁を測る代表的な指標。環境基準の評価値は75%値とします。

※5 SS…浮遊物質(Suspended Solid)のこと。水中に浮遊・懸濁している粒子で、粘土鉱物の微粒子、動植物プランクトンなどの微生物、下水や工場排水に由来する沈殿物などが含まれます。水質の汚濁を測る代表的な指標。水中のSSが多いと、透明度などの外観が悪化したり、水中植物の光合成が弱まり発育を阻害されたりします。

※6 DO…溶存酸素量(Dissolved Oxygen)のこと。水中に溶けている酸素の量を表します。DOが低下すると、微生物の活動が抑制され水質浄化作用が低下するだけでなく、魚類などDOを利用する他の生物の窒息死を招きます。

※7 大腸菌群数…大腸菌及び大腸菌と性質が似ている細菌の数のことをいい、水中の大腸菌群数は、し尿汚染の指標として使われています。

※8 環境マネジメントシステム…ISO14001、エコアクション21、板橋エコアクション2008のいずれかに取り組んでいる区内事業所を集計しています。

② 環境指標による進行管理

平成 27 年度で第二次計画が最終年度となったため、計画期間（平成 21～27 年度）の環境指標の変化をまとめ、下表に示しました。

I 低炭素社会を実現するまち

①家庭でのエネルギー対策の推進

環境指標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
エコチェックシートの配付数 (配付回数)		2,354 件 (23 回)	3,857 件 (20 回)	3,655 件 (17 回)	3,872 件 (14 回)	4,308 件 (31 回)	4,507 件 (14 回)	4,332 件 (16 回)
エコチェックシートの回収数		2,354 件	3,857 件	3,655 件	3,872 件	4,308 件	4,507 件	4,332 件
エコチェックシートの平均得点		56.9 点	54.4 点	56.2 点	57.8 点	54.0 点	56.9 点	54.1 点
民生家庭部門におけるエネルギー（電気）消費量※1		1,184 百万 kWh	1,279 百万 kWh	1,174 百万 kWh	1,171 百万 kWh	1,160 百万 kWh	1,108 百万 kWh	1,091 百万 kWh
民生家庭部門におけるエネルギー（ガス）消費量		82,771 千 m ³	84,141 千 m ³	85,198 千 m ³	84,726 千 m ³	81,953 千 m ³	82,727 千 m ³	79,786 千 m ³
省エネ家電保有割合		(該当データなし)						
新エネルギー・省エネルギー機器助成件数※2	太陽光発電システム助成 (累計)	85 件 (283 件)	127 件 (410 件)	232 件 (642 件)	274 件 (916 件)	176 件 (1,092 件)	111 件 (1,203 件)	106 件 (1,309 件)
	太陽熱温水器助成 (累計)	4 件 (24 件)	2 件 (26 件)	4 件 (30 件)	2 件 (32 件)	1 件 (33 件)	1 件 (34 件)	2 件 (36 件)
	高効率給湯器助成 (累計)	241 件 (626 件)	171 件 (797 件)	328 件 (1,125 件)	—	—	—	—
	ガス発電給湯器助成 (累計)	8 件 (22 件)	4 件 (26 件)	0 件 (26 件)	—	—	—	—
	燃料電池システム助成 (累計)	5 件	21 件 (26 件)	31 件 (57 件)	73 件 (130 件)	116 件 (246 件)	143 件 (389 件)	170 件 (559 件)
	HEMS 助成 (累計)	—	—	—	—	—	77 件	112 件 (189 件)
	蓄電池助成 (累計)	—	—	—	—	—	15 件	28 件 (43 件)
	窓の断熱化助成	—	—	—	—	—	—	41 件
省エネ住宅保有割合		(該当データなし)						

※1 電気使用量については、板橋区のみデータが公表されていないため、4 区（板橋区、北区、豊島区、文京区）合計の電気使用量の前年比増減率を用いて推計しています。

※2 窓の断熱化は、平成 27 年度より助成対象に加わりました。

②事業所でのエネルギー対策の推進

環境指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
板橋エコアクション参加事業所数 (累計)	9 社 (115 社)	6 社 (121 社)	7 社 (128 社)	17 社 (145 社)	8 社 (153 社)	7 社 (160 社)	8 社 (168 社)
ISO14001 認証取得企業数 (累計)	8 社 (114 社)	2 社 (116 社)	0 社 (116 社)	2 社 (118 社)	4 社 (122 社)	6 社 (128 社)	1 社 (129 社)
民生業務部門におけるエネルギー（電気）使用量	627 百万 kWh	637 百万 kWh	572 百万 kWh	573 百万 kWh	570 百万 kWh	545 百万 kWh	509 百万 kWh
民生業務部門におけるエネルギー（ガス）使用量	51,202 千 m ³	52,645 千 m ³	48,428 千 m ³	50,793 千 m ³	49,708 千 m ³	46,324 千 m ³	43,157 千 m ³
産業部門におけるエネルギー（電気）使用量	694 百万 kWh	706 百万 kWh	633 百万 kWh	635 百万 kWh	631 百万 kWh	603 百万 kWh	563 百万 kWh
産業部門におけるエネルギー（ガス）使用量	42,074 千 m ³	44,270 千 m ³	42,942 千 m ³	40,162 千 m ³	40,818 千 m ³	41,060 千 m ³	40,012 千 m ³

環境指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
技術交流会の開催数	4回	3回	4回	4回	4回	4回	4回
技術交流会の参加事業所数	225人	72人	104人	115人	129人	106人	146人
区のエネルギー（電気）使用量	4,836万 kWh	5,130万 kWh	4,308万 kWh	4,550万 kWh	4,666万 kWh	4,594万 kWh	4,625万 kWh
区のエネルギー（ガス）使用量	3,335千m ³	3,712千m ³	3,428千m ³	3,383千m ³	3,362千m ³	3,169千m ³	3,140千m ³
区の温室効果ガス排出量	24,168 t-CO ₂	27,648 t-CO ₂	27,616 t-CO ₂	25,991 t-CO ₂	33,207 t-CO ₂	27,112 t-CO ₂	25,287 t-CO ₂
公共施設への太陽光・風力発電の導入箇所数（うち学校数）	5施設 (2校)	2施設 (1校)	6施設 (4校)	3施設 (3校)	0施設 (0校)	2施設 (1校)	4施設 (4校)
公共施設における緑のカーテン設置数（うち学校数）	118施設 (41校)	167施設 (71校)	169施設 (74校)	173施設 (75校)	182施設 (76校)	184施設 (75校)	182施設 (75校)

③協働によるエネルギー対策の仕組みづくり

環境指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
省エネ関連イベント	開催数	8回	9回	10回	5回	5回	4回	4回
	参加者数	17,901人	25,066人	18,638人	4,641人	5,746人	2,968人	3,954人
	参加企業数	17社	22社	21社	23社	20社	21社	22社
緑のカーテンコンテストの応募者数	75件	93件	89件	72件	68件	60件	59件	
板橋区におけるエネルギー（電気）使用量	2,506百万 kWh	2,622百万 kWh	2,356百万 kWh	2,379百万 kWh	2,361百万 kWh	2,256百万 kWh	2,163百万 kWh	
板橋区におけるエネルギー（ガス）使用量	176,047千m ³	181,056千m ³	176,568千m ³	175,680千m ³	172,479千m ³	170,111千m ³	162,954千m ³	
区民1人当たりのエネルギー（電気）使用量	4,671 kWh/人	4,894 kWh/人	4,398 kWh/人	4,589 kWh/人	4,394 kWh/人	4,177 kWh/人	3,976 kWh/人	
区民1人当たりのエネルギー（ガス）使用量	328 m ³ /人	347 m ³ /人	330 m ³ /人	339 m ³ /人	321 m ³ /人	315 m ³ /人	299 m ³ /人	
板橋区における温室効果ガス排出量	194.9万 t-CO ₂	215.3万 t-CO ₂	223.1万 t-CO ₂	208.6万 t-CO ₂	233.4万 t-CO ₂	221.0万 t-CO ₂	213.4万 t-CO ₂	
区民1人当たりの温室効果ガス排出量	3.6t-CO ₂	4.0t-CO ₂	4.2t-CO ₂	3.9t-CO ₂	4.3t-CO ₂	4.1t-CO ₂	3.9t-CO ₂	
協働プロジェクト（省エネ部門）への参加企業・団体数	0団体	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体	
省エネ対策のための基金の出資者数・金額	(未実施)							

II 循環型社会を実現するまち

④ごみの発生抑制

環境指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
家庭ごみの排出量	(該当データなし)						
1人当たりごみ排出量	339kg	332kg	329kg	323kg	321kg	314kg	308kg
啓発パンフレット（ごみ・リサイクルハンドブック）配付数	32,000部	27,000部	25,000部	365,000部	42,500部	50,200部	60,000部
ごみ減量に関する出前講座の実施回数	59回	51回	45回	43回	39回	47回	44回
コンポスト容器の助成台数	10台	9台	17台	21台	8台	—	—
生ごみ処理機の助成台数	40台	14台	8台	9台	12台	—	—
事業系ごみ（持込ごみ）の排出量	30,839t	29,530t	29,309t	29,715t	30,663t	30,166t	30,392t

環境指標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
公共事業	建設発生土量	29,049 m ³	3,293 m ³	15,747 m ³	14,354 m ³	37,491 m ³	20,215 m ³	8,006 m ³
	廃棄物（コンクリート・アスファルトコンクリート、木材、汚泥、混合廃棄物等）発生量	79,301t	55,843t	32,211t	10,292t	11,727t	21,384t	16,058t
	建設資材（土砂、砂利、アスファルト等）利用量	103,083t	79,342t	72,504t	43,000t	40,043t	59,583t	46,238t
	建設発生土のリサイクル率	52.1%	21.5%	53.6%	44.2%	32.6%	28.1%	25.8%
	廃棄物リサイクル率	80.8%	80.0%	87.6%	85.3%	80.0%	76.4%	76.2%
	再生資源のリサイクル率	60.6%	48.5%	93.2%	82.5%	86.3%	94.6%	96.0%

⑤資源の再利用・再生利用の推進

環境指標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
フリーマーケットの開催数		4回	4回	4回	5回	6回	6回	6回	
いたばしエコ・ショップ認定事業者数 ^{※3}		66	79	94	51	51	51	51	
ごみ焼却灰溶融スラグの使用量		1,081 t	1,435 t	1,955 t	0t	0t	0t	0t	
回収品目 （びん・缶・古紙・ペットボトルなど）	回収品目	8品目	8品目	10品目	10品目	11品目	11品目	11品目	
	集積所数（びん・缶・古紙・ペットボトル）	18,500 か所	19,000 か所	19,500 か所	20,000 か所	20,500 か所	21,000 か所	21,500 か所	
	回収拠点数	食品用トレイ・ボトル容器	93か所	92か所	93か所	93か所	93か所	92か所	91か所
		紙パック	299か所	291か所	286か所	284か所	276か所	270か所	267か所
		乾電池	317か所	311か所	308か所	307か所	301か所	300か所	296か所
		廃食用油・古布	—	—	6か所	8か所	8か所	8か所	10か所
使用済小型家電	—	—	—	—	11か所	13か所	13か所		
集団回収	登録団体数	865	882	829	843	853	883	897	
	小学校	28校	28校	28校	28校	28校	25校	25校	
	中学校	5校	5校	2校	2校	2校	2校	2校	
	回収量	18,057t	17,183t	16,340t	15,868t	15,711t	15,122t	14,679t	
いたばしエコ・ショップ認定事業者数 ^{※4}		47	51	42	50	50	50	50	
事業系ごみ（持込ごみ）の排出量		30,839t	29,530t	29,309t	29,715t	30,663t	30,166t	30,392t	
商店街リサイクル	参加事業者数	24商店街	23商店街	23商店街	22商店街	21商店街	24商店街	21商店街	
	回収量	221t	205t	191t	195t	198t	168t	149t	
オフィスリサイクル	参加事業者数	581事業所	589事業所	403事業所	529事業所	529事業所	529事業所	536事業所	
	回収量	162t	141t	119t	106t	96t	93t	84t	

※3 認定基準のうち「商品の下取りや修理」や「使い捨て容器の自粛」に該当するもの。

※4 認定基準のうち「リサイクルコーナー設置」や「再生品の積極的利用」に該当するもの。

⑥資源の循環を推進するための仕組みづくり

環境指標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
不法投棄等パトロール実施回数		0回	2回	0回	2回	16回	26回	26回
リサイクル推進員登録数		548人	551人	552人	571人	567人	564人	567人
廃棄物保管場所など設置指導件数		45件	46件	99件	76件	92件	126件	142件
集団回収	登録団体数	865	882	829	843	853	883	897
	小学校	28校	28校	28校	28校	28校	25校	25校
	中学校	5校	5校	2校	2校	2校	2校	2校
	回収量	18,057t	17,183t	16,340t	15,868t	15,711t	15,122t	14,679t

環境指標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
商店街リサイクル	参加事業者数	24 商店街	23 商店街	23 商店街	22 商店街	21 商店街	24 商店街	21 商店街
	回収量	221t	205t	191t	195t	198t	168t	149t
オフィスリサイクル	参加事業者数	581 事業所	589 事業所	403 事業所	529 事業所	529 事業所	529 事業所	536 事業所
	回収量	162t	141t	119t	106t	96t	93t	84t

Ⅲ 健康に暮らせる生活環境が快適なまち

⑦自動車から発生する環境負荷の削減

環境指標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
自動車交通量（中山道・1日当たり）		38,418 台	40,188 台	36,306 台	35,910 台	36,228 台	34,230 台	33,708 台
低公害車導入割合（区庁有車）		67%	72%	73%	73%	70%	74%	75%
アイドリングストップ啓発看板配付数		21 枚	39 枚	80 枚	63 枚	50 枚	31 枚	32 枚
自転車保有台数※5		643,771	687,857	704,740	715,885	725,554	732,227	734,440
自転車道整備延長距離（累計）		3,975 m	3,975 m	3,975 m	3,975 m	4,323 m	4,670 m	4,670 m
自転車駐車場	整備箇所数	2 か所	4 か所	3 か所	2 か所	8 か所	6 か所	3 か所
	台数	255 台	1,036 台	700 台	470 台	1240 台	1209 台	177 台
自転車駐車場利用率		106.0%	105.4%	107.4%	107.2%	101.8%	106.7%	107.5%
鉄道駅利用者数（単位：百万人）※6		144	144	143	146	150	150	154
バス利用者数		（該当データなし）						
バス路線延長距離		（該当データなし）						
沿道における 大気・騒音・振 動測定結果	NO ₂ の環境基準達成率	89%	89%	100%	100%	100%	100%	100%
	SPMの環境基準達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	大和町交差点 NO ₂ 環境 基準超過日数	45 日	10 日	3 日	5 日	7 日	2 日	2 日
	大和町交差点 SPM 環境 基準超過日数	0 日	0 日	0 日	0 日	0 日	0 日	0 日
	PM _{2.5} の大和町交差点 の平均値	21 μg/m ³	18 μg/m ³	22 μg/m ³	23 μg/m ³	20 μg/m ³	21 μg/m ³	18 μg/m ³
	PM _{2.5} の相生町交差点 の平均値	20 μg/m ³	17 μg/m ³	20 μg/m ³	21 μg/m ³	16 μg/m ³	19 μg/m ³	14 μg/m ³
	騒音の環境基準達成率	12%	6%	18%	18%	6%	6%	12%
振動の要請限度達成率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
環境調査実施数		69 回	69 回	69 回	69 回	69 回	49 回	47 回
低騒音舗装整備面積		3,213 m ²	610 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²
沿道地区計画策定地区数		4 地区	4 地区	4 地区	5 地区	5 地区	5 地区	5 地区

※5 各年12月末現在の板橋・志村・高島平警察署における自転車防犯登録台数（「警視庁交通年鑑」より）を合計しています。

※6 板橋区内にある下記の各駅における年間乗車人員を合計しています。

- ・JR 埼京線：板橋駅、浮間舟渡駅
- ・東武東上線：下板橋駅～成増駅の8駅（下板橋駅の所在地は豊島区ですが、数値に含みます。）
- ・東京メトロ有楽町線：地下鉄成増駅、地下鉄赤塚駅、小竹向原駅
- ・東京メトロ副都心線：小竹向原駅
- ・都営三田線：新板橋駅～西高島平駅の11駅

⑧事業所から発生する環境負荷の削減

環境指標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
環境マネジメント	開催数	2回	1回	1回	1回	1回	1回	1回
	参加企業数	21社	9社	7社	8社	10社	9社	19社
冊子「環境管理」などの発行数	環境管理	2回	1回	1回	1回	1回	1回	1回
	環境管理ニュース	12回	12回	12回	12回	12回	12回	12回
	リーフレット等発行種類数	8種類	8種類	8種類	8種類	8種類	8種類	8種類
騒音振動測定講習会開催数		1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回
騒音計・振動計貸し出し台数		64台	87台	67台	78台	81台	90台	82台
有害大気汚染物質濃度	大気中ダイオキシン類環境基準達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	ベンゼン濃度	1.3 μg/m ³	1.3 μg/m ³	1.0 μg/m ³	1.2 μg/m ³	1.2 μg/m ³	0.8 μg/m ³	1.0 μg/m ³
	トリクロロエチレン濃度	1.7 μg/m ³	2.0 μg/m ³	1.5 μg/m ³	1.9 μg/m ³	2.1 μg/m ³	1.4 μg/m ³	1.6 μg/m ³
	テトラクロロエチレン濃度	0.66 μg/m ³	0.56 μg/m ³	0.33 μg/m ³	0.47 μg/m ³	0.37 μg/m ³	0.20 μg/m ³	0.31 μg/m ³
	ジクロロメタン濃度	3.5 μg/m ³	4.3 μg/m ³	3.2 μg/m ³	3.7 μg/m ³	3.3 μg/m ³	1.7 μg/m ³	2.3 μg/m ³
	ダイオキシン類濃度	0.048 pg-TEQ/m ³	0.047 pg-TEQ/m ³	0.034 pg-TEQ/m ³	0.032 pg-TEQ/m ³	0.028 pg-TEQ/m ³	0.030 pg-TEQ/m ³	0.029 pg-TEQ/m ³
公害関係法令に基づく規制・指導件数	工場・事業場等の苦情件数	101件	122件	165件	157件	151件	191件	154件
	認可受付数	19件	16件	12件	16件	22件	20件	13件
	届出受付数	940件	1,071件	952件	1,068件	995件	1,045件	990件
	相談・苦情件数	2,167件	2,228件	2,154件	2,114件	2,269件	2,433件	2,739件
	認可、届出による指導件数	801件	700件	889件	982件	726件	854件	863件
	改善指導件数	69件	96件	162件	168件	97件	201件	190件
	騒音規制法による届出	259件	348件	301件	334件	329件	345件	332件
振動規制法による届出	165件	202件	184件	209件	191件	221件	202件	
土壌汚染	相談件数	1,333件	1,332件	1,298件	1,453件	1,647件	1,844件	2,235件
	指導件数	130件	190件	136件	167件	146件	160件	126件
悪臭発生工場などの調査	対象工場・事業場数	10件	10件	11件	9件	6件	5件	10件
	文書改善指示	3件	2件	2件	2件	1件	1件	9件
	採取検体数	25件	25件	25件	25件	25件	25件	25件
適正管理化学物質の使用量等報告書の受理数		189件	179件	167件	162件	155件	130件	131件
化学物質管理方法書の受理数		2件	4件	4件	5件	2件	15件	1件
PRTR法	対象事業所数	75事業所	68事業所	66事業所	59事業所	57事業所	55事業所	57事業所
	対象物質排出量	135 t	138 t	135 t	81 t	84 t	102 t	72 t
	対象物質移動量	108 t	61 t	140 t	67 t	96 t	161 t	51 t
公害防止管理者資格保有率		80%	80%	80%	80%	79%	77%	78%

環境指標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
公害苦情・ 相談件数	公害苦情件数	177件	188件	245件	237件	219件	251件	226件	
	発生源別	一般苦情	76件	66件	80件	80件	68件	89件	72件
		工場	36件	20件	25件	27件	29件	29件	31件
		建設作業	59件	97件	134件	118件	109件	124件	114件
		指定作業場	6件	5件	6件	12件	13件	9件	9件
	現象別	騒音	82件	113件	131件	135件	113件	137件	142件
		ばい煙	12件	11件	10件	20件	18件	16件	13件
		悪臭	25件	20件	33件	10件	31件	23件	22件
		振動	8件	25件	30件	32件	32件	34件	28件
		粉じん	15件	14件	27件	27件	14件	22件	12件
		汚水	0件	0件	0件	0件	1件	1件	1件
		その他	6件	5件	14件	12件	7件	18件	8件
電波障害件数	303件	279件	105件	23件	23件	30件	23件		

⑨ヒートアイランド現象の抑制

環境指標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
板橋区（氷 川町）	平均気温	16.5℃	17.2℃	16.5℃	16.8℃	17.3℃	16.9℃	17.2℃
	真夏日数 ^{※7}	43日	72日	79日	78日	88日	61日	60日
	熱帯夜数 ^{※7}	23日	61日	50日	51日	46日	29日	37日
	冬日数 ^{※7}	2日	5日	9日	17日	8日	9日	2日
区全体の電力使用量 ^{※1}		2,506 百万 kWh	2,622 百万 kWh	2,356 百万 kWh	2,379 百万 kWh	2,361 百万 kWh	2,256 百万 kWh	2,163 百万 kWh
新エネルギー・省エネルギー機器 助成件数	太陽光発電システム助成 (累計)	85件 (283件)	127件 (410件)	232件 (642件)	274件 (916件)	176件 (1,092件)	111件 (1,203件)	106件 (1,309件)
	太陽熱温水器助成 (累計)	4件 (24件)	2件 (26件)	4件 (30件)	2件 (32件)	1件 (33件)	1件 (34件)	2件 (36件)
	高効率給湯器助成 (累計)	241件 (626件)	171件 (797件)	328件 (1,125件)	—	—	—	—
	ガス発電給湯器助成 (累計)	8件 (22件)	4件 (26件)	0件 (26件)	—	—	—	—
	燃料電池システム助成 (累計)	5件	21件 (26件)	31件 (57件)	73件 (130件)	116件 (246件)	143件 (389件)	170件 (559件)
	HEMS 助成 (累計)	—	—	—	—	—	77件	112件 (189件)
	蓄電池助成 (累計)	—	—	—	—	—	15件	28件 (43件)
	窓の断熱化助成	—	—	—	—	—	—	41件
舗装整備面積	遮熱性舗装	0m ²	0m ²	0m ²	0m ²	0m ²	0m ²	0m ²
	透水性舗装	5,510m ²	4,672m ²	6,384m ²	4,526m ²	2,798m ²	1,887m ²	1,592m ²
屋上緑化助成面積		221.9m ²	125.4m ²	37m ²	59.2m ²	33.2m ²	0m ²	0m ²
植生被覆率 ^{※8}		19.3%	—	—	—	—	18.3%	—

※7 真夏日…日中の最高気温が 30℃以上の日
 熱帯夜…夜間の最低気温が 25℃未満にならなかった日
 冬日…一日の最低気温が 0℃未満の日

※8 植生被覆率は 5 年に一度の調査です。

IV 自然環境と生物多様性を保全するまち

⑩緑地の保全と創出

環境指標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
緑被率（樹林被覆地、農地、草地の占める割合）※9		19.6%	—	—	—	—	20.3%	—
保存樹林・竹林面積※10	樹林	40,591m ²	40,591m ²	40,591m ²	40,668m ²	42,574m ²	42,574m ²	39,988m ²
	竹林	973 m ²	973 m ²	973 m ²	973 m ²	1,477 m ²	1,477 m ²	1,269 m ²
保存樹木本数※10		1,504 本	1,597 本	1,696 本	1,779 本	1,802 本	1,842 本	1,832 本
保存生垣延長距離		3,429m	3,539m	3,521m	3,438m	3,486m	3,486m	3,547m
市民緑地新規開設数		0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所
農地面積		267,603m ²	258,184m ²	252,816m ²	247,212m ²	238,629m ²	231,815m ²	226,358m ²
区民農園	面積	51,685m ²	51,988m ²	50,895m ²	51,747m ²	47,105m ²	45,394m ²	45,471m ²
	区画数	2,472 区画	2,478 区画	2,441 区画	2,480 区画	2,237 区画	2,215 区画	2,224 区画
	農園数	44 農園	44 農園	43 農園	43 農園	41 農園	40 農園	41 農園
生産緑地地区	指定面積	10.94ha	10.94ha	11.05ha	10.88ha	10.82ha	10.86ha	10.83ha
	地区数	75 地区	75 地区	76 地区	76 地区	77 地区	75 地区	74 地区
苗木委託	農家数	34 戸	33 戸	29 戸	30 戸	19 戸	8 戸	11 戸
	委託数量	22,500 本	19,500 本	15,000 本	12,000 本	6,000 本	3,000 本	3,000 本
	委託面積	11,780m ²	10,778m ²	8,918m ²	8,009m ²	4,531m ²	2,200m ²	2,331m ²
公共施設における緑化箇所数		—	6 施設	3 施設	4 施設	2 施設	2 施設	0 施設
公共施設における緑のカーテン設置数（うち学校数）		118 施設 (41 校)	167 施設 (71 校)	169 施設 (74 校)	173 施設 (75 校)	182 施設 (76 校)	184 施設 (75 校)	182 施設 (75 校)
緑化推進地域指定数		1 地域	0 地域	0 地域	0 地域	0 地域	0 地域	0 地域
緑化協定締結件数		0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
緑化指導に基づく緑化	緑化箇所数	76 箇所	75 箇所	83 箇所	85 箇所	86 箇所	90 箇所	109 箇所
	緑化面積（うち屋上緑化）	14,658m ² (1,013m ²)	23,740m ² (5,685m ²)	16,005m ² (3,228m ²)	24,553m ² (2,074m ²)	38,375m ² (13,112m ²)	59,617m ² (5,172m ²)	22,192m ² (1,673m ²)
緑化計画	届出数	97 件	139 件	94 件	116 件	127 件	122 件	125 件
	計画緑化面積（うち屋上部）	37,397m ² (—)	65,967m ² (11,693m ²)	19,541m ² (765m ²)	65,717m ² (5,088m ²)	31,592m ² (1,862m ²)	26,443m ² (1,266m ²)	21,015m ² (836m ²)
接道部緑化	助成件数	11 件	3 件	6 件	11 件	3 件	5 件	2 件
	助成本数（高木）	4 本	0 本	6 本	15 本	2 本	2 本	1 本
	助成本数（中木）	226 本	24 本	11 本	29 本	5 本	5 本	7 本
	助成本数（低木）	347 株	152 株	80 株	342 株	0 株	65 株	12 株
	助成延長（生垣）	—	—	16.0m	53.0m	52.0m	31.5m	13.0m
	ブロック塀撤去延長	37.3m	0.0m	0.0m	0.0m	25.0m	26.3m	0.0m
屋上緑化	助成件数	8 件	5 件	2 件	4 件	2 件	0 件	0 件
	助成面積	221.9 m ²	125.4 m ²	37.0 m ²	59.2 m ²	33.2 m ²	0.0 m ²	0.0 m ²
公園面積		1,882 千 m ²	1,886 千 m ²	1,887 千 m ²	1,889 千 m ²	1,892 千 m ²	1,893 千 m ²	1,893 千 m ²
公園	新設・増設数	1 箇所	3 箇所	0 箇所	4 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
	新設・増設面積	782.75m ²	3,348.17m ²	0m ²	2,064.88m ²	2,943.82m ²	398.03m ²	826.07m ²
	改修数	2 箇所	1 箇所	0 箇所	1 箇所	0 箇所	0 箇所	1 箇所
	改修面積	2,800m ²	7,700m ²	0m ²	220m ²	0m ²	0m ²	5,178m ²
住民意見による公園整備計画策定件数		1 箇所	1 箇所	0 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	2 箇所
住民による維持公園数		24 箇所	24 箇所	25 箇所	25 箇所	27 箇所	27 箇所	27 箇所

※9 緑被率の調査は、5年に一度の調査です。

※10 区内の民有地における一定規模以上の樹林地・屋敷林・竹林等や市街地に残された大径木を「保存樹林」や「保存樹木」として指定しています。公有地内の樹林等は、これらの対象外となっています。

⑪自然とふれあう機会の創出

環境指標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
身近な環境 観察会（自然観察会）	かんきょう観察会開催回数	4回	3回	4回	5回	7回	5回	5回
	人材育成講座開催回数	11回	11回	14回	14回	12回	12回	13回
	緑の啓発事業参加者数	702人	667人	653人	634人	755人	861人	712人
	緑のガイドツアー参加者数	78人	83人	77人	105人	117人	102人	99人
区民による生きもの調査	参加者数	146人	42人	42人	24人	未実施	49人	25人
	確認種数	57種	—	—	—		—	—
ビオトープ整備箇所数（累計）	学校ビオトープ整備数	7か所	7か所	7か所	7か所	8か所	8か所	8か所
	公園ビオトープ整備数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	生物生態園整備数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
赤塚植物園の利用者数		99,077人	97,884人	94,620人	92,830人	95,236人	96,233人	94,710人
グリーンフェスタ参加者数		3,200人	2,200人	中止	600人	1,700人	8,073人	6,904人
自然教室や里山体験	自然教室実施数	1回	1回	1回	—	—	—	—
	自然教室参加者数	67人	63人	64人	—	—	—	—
	里山体験実施数	5回	4回	5回	8回	8回	7回	8回
	里山体験参加者数	196人	159人	178人	162人	179人	221人	218人
	土浦交流会実施数	1回	1回	1回	—	—	—	—
土浦交流会参加者数		47人	35人	39人	—	—	—	—
体験農業参加者数		1,632人	2,196人	1,959人	1,405人	1,071人	1,517人	1,215人
区民農園	面積	51,685㎡	51,988㎡	50,895㎡	51,747㎡	47,105㎡	45,394㎡	45,471㎡
	区画数	2,472区画	2,478区画	2,441区画	2,480区画	2,237区画	2,215区画	2,224区画
	農園数	44農園	44農園	43農園	43農園	41農園	40農園	41農園
ふれあい農園	登録農家数	69戸	68戸	67戸	68戸	68戸	65戸	64戸
	供給学校数	76校	76校	76校	76校	76校	75校	75校

⑫水環境の保全と活用

環境指標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
石神井川・白子川の水質・流量	石神井川の BOD75%値	0.8mg/L	0.8mg/L	1.0mg/L	1.2mg/L	1.0mg/L	0.7mg/L	1.5mg/L
	石神井川の流量	1.71m ³ /s	1.68m ³ /s	1.23m ³ /s	1.34m ³ /s	1.28m ³ /s	1.99m ³ /s	2.11m ³ /s
	白子川の BOD75%値	3.9mg/L	3.3mg/L	3.8mg/L	3.2mg/L	2.4mg/L	3.8mg/L	3.7mg/L
	白子川の流量	0.45m ³ /s	0.35m ³ /s	0.40m ³ /s	0.34m ³ /s	0.51m ³ /s	0.55m ³ /s	0.44m ³ /s
地下水の水質（環境基準達成箇所数）		8/8か所	7/8か所	8/8か所	8/8か所	8/8か所	7/8か所	8/8か所
石神井川・白子川の水生物確認種数		42種	41種	48種	54種	50種	51種	42種
流域単位の協議会への参加回数		23回	20回	21回	21回	20回	21回	17回
区内地下水位		—	1.28m	1.83m	2.12m	2.25m	2.73m	2.96m
湧水調査での湧水地点数		—	—	—	—	27地点	28地点	28地点
透水性舗装整備面積		5,510m ²	4,672m ²	6,384m ²	4,526m ²	2,798m ²	1,887m ²	1,592m ²
雨水浸透枳設置台数（個人宅）		29基	7基	15基	0基	1基	0基	0基

環境指標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
雨水流出抑制量(公共・民間施設)	新河岸川流域(公共・貯留浸透施設)	534 m ³	524 m ³	921 m ³	699 m ³	1,910 m ³	85 m ³	727 m ³
	石神井川流域(公共・貯留浸透施設)	105 m ³	15 m ³	105 m ³	1,251 m ³	425 m ³	182 m ³	25 m ³
	新河岸川流域(区道等透水性舗装)	47 m ³	30 m ³	46 m ³	31 m ³	16 m ³	10 m ³	8 m ³
	石神井川流域(区道等透水性舗装)	4 m ³	17 m ³	32 m ³	10 m ³	8 m ³	7 m ³	6 m ³
	新河岸川流域(民間・貯留浸透施設)	4,606 m ³	3,747 m ³	1,145 m ³	1,649 m ³	5,673 m ³	2,918 m ³	3,094 m ³
	石神井川流域(民間・貯留浸透施設)	901 m ³	1,147 m ³	1,026 m ³	3,677 m ³	1,475 m ³	721 m ³	718 m ³
	新河岸川流域(民間・透水性舗装)	104 m ³	152 m ³	194 m ³	64 m ³	140 m ³	180 m ³	63 m ³
	石神井川流域(民間・透水性舗装)	20 m ³	40 m ³	38 m ³	243 m ³	18 m ³	16 m ³	14 m ³
湧水保全地域指定箇所数		2か所	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所

V 「環境力」を高め環境・経済・社会が調和するまち

⑬環境保全行動を担う人材の育成

環境指標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
エコポリスセンター利用者(入館者)数		177,519人	170,787人	140,633人	140,159人	150,500人	143,111人	151,357人
指導者養成事業	環境リーダー・マスター等養成講座実施数	11回	11回	14回	14回	12回	12回	13回
	環境リーダー・マスター等養成講座参加者数	254人	222人	306人	266人	177人	154人	211人
こどもエコクラブ	登録人数	340人	314人	320人	186人	172人	159人	164人
	参加者数(嵐山交流)	107人	159人	178人	109人	139人	148人	107人
	交流会開催数	2回	2回	2回	1回	1回	1回	0回
グローブプログラム	開催回数	20回	18回	20回	20回	25回	20回	20回
	延べ参加者数	246人	259人	245人	314人	253人	279人	530人
エコポリスセンター	講座・教室開催回数	196回	205回	227回	240回	257回	239回	230回
	講座・教室参加者数	10,087人	9,594人	10,980人	10,176人	10,778人	10,115人	12,892人
小中学校での環境教育実施件数	環境学習講師(職員)派遣件数	103件	107件	132件	117件	133件	130件	106件
	環境学習講師(職員)派遣人数	283人	255人	312人	219人	311人	276人	225人
	環境学習講師(ボランティア)派遣件数	24件	36件	40件	13件	39件	20件	18件
	環境学習講師(ボランティア)派遣人数	128人	96人	141人	46人	88人	87人	76人
	環境学習(出前)実施数	103件	107件	132件	117件	133件	130件	106件
	環境学習(出前)参加者数	7,489人	6,952人	8,329人	6,278人	7,275人	6,975人	5,979人
保育士及び教職員研修	実施数	8回	9回	10回	8回	8回	9回	7回
	参加者数	191人	176人	201人	152人	131人	160人	136人
プログラムバンク利用学校数		51校	52校	53校	59校	59校	58校	57校
エコポリスセンター登録団体数(うちこどもエコクラブ登録団体数)		24団体(8団体)	22団体(7団体)	22団体(7団体)	21団体(6団体)	19団体(3団体)	23団体(3団体)	26団体(5団体)

環境指標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
エコポリスセンター事業のうち団体や事業との協働による活動実施数		4回	3回	4回	5回	7回	5回	5回
クリーン作戦 ^{※11}	活動団体数（春）	143 団体	166 団体	168 団体	176 団体	211 団体	214 団体	224 団体
	活動団体数（秋）	169 団体	244 団体	168 団体	192 団体	196 団体	207 団体	183 団体
	活動参加者数（春）	7,664 人	9,554 人	8,418 人	8,803 人	9,527 人	9,200 人	10,148 人
	活動参加者数（秋）	9,531 人	15,057 人	11,452 人	10,828 人	10,043 人	9,521 人	9,456 人
ポイ捨て防止キャンペーン ^{※12}	参加者数	2,632 人	2,914 人	1,312 人	1,449 人	1,264 人	1,324 人	1,494 人
	参加団体数	67 団体	90 団体	77 団体	76 団体	66 団体	71 団体	69 団体
	啓発用看板配布数	195 枚	—	—	—	—	—	—
	実施回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回
環境美化区内統一行動実施数		3回	—	—	—	—	—	—

※11 クリーン作戦（秋）は、平成 21 年度は「年末」、平成 22 年度は「冬」と称して開催しています。

※12 ポイ捨て防止キャンペーンは、「環境行動会議」で実施しているもののみを集計しています。

⑭情報をわかりやすく提供する仕組みづくり

環境指標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
環境情報誌「エコポ」	発行部数	77,000 部	79,000 部	79,000 部	80,400 部	86,100 部	86,000 部	86,000 部
	配付小中学校数	76 校	76 校	76 校	76 校	76 校	75 校	75 校
	配付商店街数	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所
	配付企業数	0 か所	4 か所	4 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所
広報における環境関連記事掲載数		149 件	180 件	258 件	210 件	288 件	261 件	242 件
エコポリスセンター	ホームページアクセス数	37,427 件	32,168 件	35,015 件	20,306 件	37,164 件	45,157 件	158,726 件
	利用者（入館者）数	177,519 人	170,787 人	140,633 人	140,159 人	150,500 人	143,111 人	151,357 人
	講座・教室開催数	196 回	205 回	227 回	240 回	257 回	239 回	230 回
	講座・教室参加者数	10,087 人	9,594 人	10,980 人	10,176 人	10,778 人	10,115 人	12,892 人
環境情報を提供する大規模イベント数	CO ₂ 削減区民運動（エコライフフェア）実施数	2回	3回	3回	2回	3回	3回	2回
	環境イベント参加者数（うちエコポリスセンター環境イベント等参加者数）	56,060 人 (49,222 人)	58,995 人 (55,561 人)	42,059 人 (41,109 人)	52,163 人 (27,321 人)	57,645 人 (41,155 人)	96,949 人 (83,768 人)	64,488 人 (51,364 人)
	板橋区民まつりでのイベント実施数	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回
環境情報冊子などを配付した小中学校・商店・企業数、配布部数		（該当データなし）						
いたばしエコ・ショップ認定事業者数（うち情報発信に関する項目）		71 事業所	81 事業所	66 事業所	58 事業所	58 事業所	58 事業所	58 事業所

⑮環境に配慮した経済活動の推進

環境指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
ISO14001 認証取得事業者数（累計）	8 社 (114 社)	2 社 (116 社)	0 社 (116 社)	2 社 (118 社)	4 社 (122 社)	6 社 (128 社)	1 社 (129 社)
ISO14001 認証取得助成件数（累計）	2 社 (54 社)	2 社 (56 社)	0 社 (56 社)	0 社 (56 社)	2 社 (58 社)	2 社 (60 社)	3 社 (63 社)

環境指標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
エコアクション 21 証取得事業者数 (累計)		9 社 (15 社)	11 社 (26 社)	2 社 (28 社)	3 社 (31 社)	4 社 (35 社)	1 社 (36 社)	0 社 (36 社)
板橋エコアクション 2008 参加事業所数 (累計)		9 社 (115 社)	6 社 (121 社)	7 社 (128 社)	17 社 (145 社)	8 社 (153 社)	7 社 (160 社)	8 社 (168 社)
いたばしエコ・ショップ認定事業者数		103 店	118 店	113 店	102 店	102 店	102 店	102 店
区のグリーン購入割合		91.8%	93.7%	92.8%	93.7%	92.7%	88.4%	93.8%
ふれあい農園	登録農家数	69 戸	68 戸	67 戸	68 戸	68 戸	65 戸	64 戸
	供給学校数	76 校	76 校	76 校	76 校	76 校	75 校	75 校

⑯計画を推進するための仕組みづくり

環境指標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
環境活動団体数	エコポリスセンター登録団体数 (うちこどもエコクラブ登録団体数)	24 団体 (8 団体)	22 団体 (7 団体)	22 団体 (7 団体)	21 団体 (6 団体)	19 団体 (3 団体)	23 団体 (3 団体)	26 団体 (5 団体)
	環境分野 NPO 法人数 ^{※13}	39 団体	40 団体	39 団体	46 団体	45 団体	41 団体	45 団体
エコポリスセンター事業へのボランティアなどの参加者数		622 人	613 人	632 人	534 人	1,066 人	990 人	654 人
協働プロジェクト	参加者数	485 人	485 人	501 人	441 人	442 人	464 人	452 人
	参加団体数	18 団体	16 団体	16 団体	16 団体	16 団体	19 団体	20 団体
ICLEI 開催会議出席数		2 回	1 回	1 回	1 回	2 回	1 回	7 回
他自治体からの視察数		10 件	8 件	14 件	7 件	4 件	2 件	4 件

※13 環境分野 NPO 法人数は、“主たる事務所”が板橋区内にある NPO 法人数を集計しています。

第2部 環境保全の取り組み

第1章 低炭素社会を実現するまち

第3節 板橋区の温暖化の現状と取り組み

1 進行する板橋区の温暖化

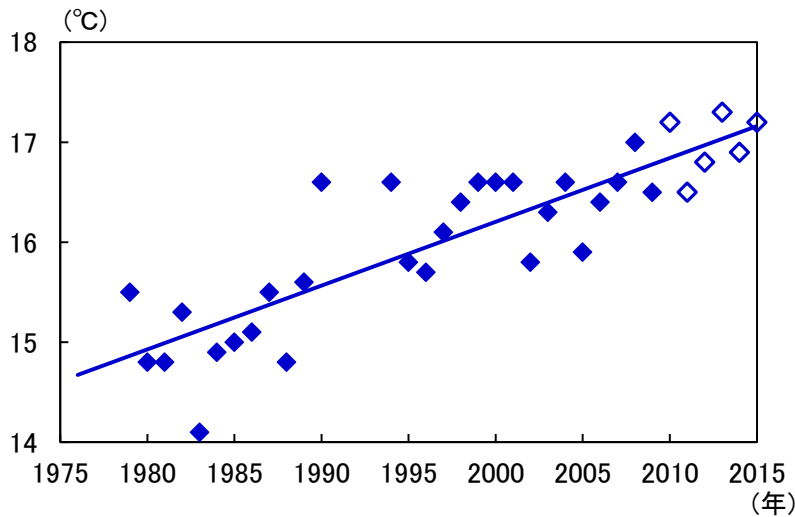


図2-1-9 板橋区（氷川町※）の平均気温の推移

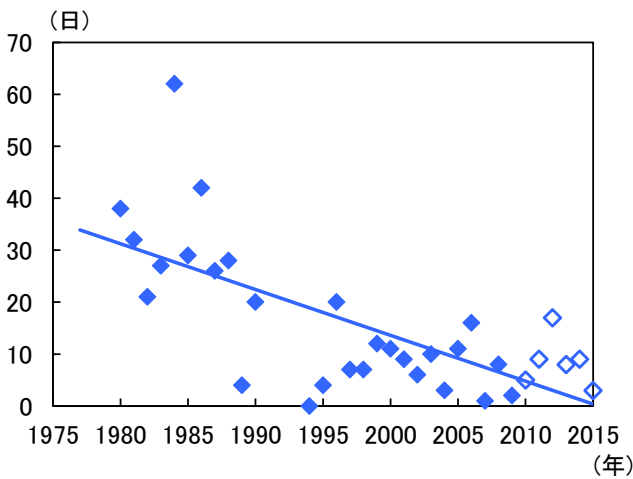


図2-1-10 板橋区（氷川町※）の最低気温が0°C未満（冬日）の日数の推移

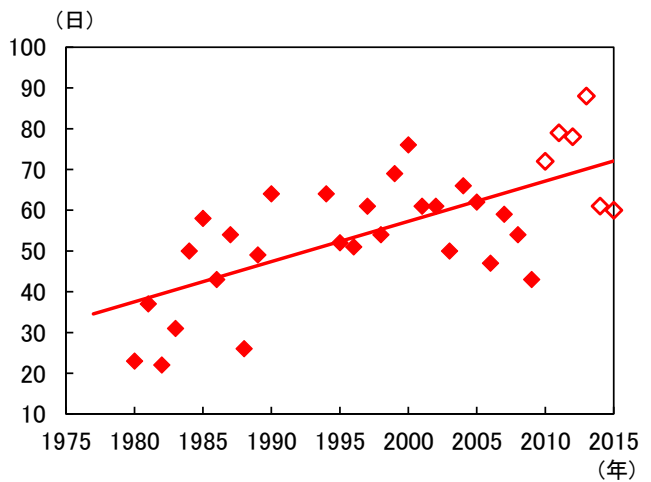


図2-1-11 板橋区（氷川町※）の最高気温が30°C以上（真夏日）の日数の推移

※ 板橋氷川測定室（氷川町13-1）は、板橋第一小学校改築工事のため、2010（平成22）年10月に一旦休止し、同年12月より、いたばし総合ボランティアセンター（本町24）に仮移転して測定しています。

※ 仮移転中のデータは白抜き◇で表示しています。

2 板橋区の温室効果ガス排出量の実態

板橋区の二酸化炭素排出量は、基準年度（1990年度）と比較するとやや増加していて、2015（平成27）年度には約5.3%増となっています（図2-1-12）。一方、前年度との比較では、排出量・区民一人当たり排出量ともに減少しています。

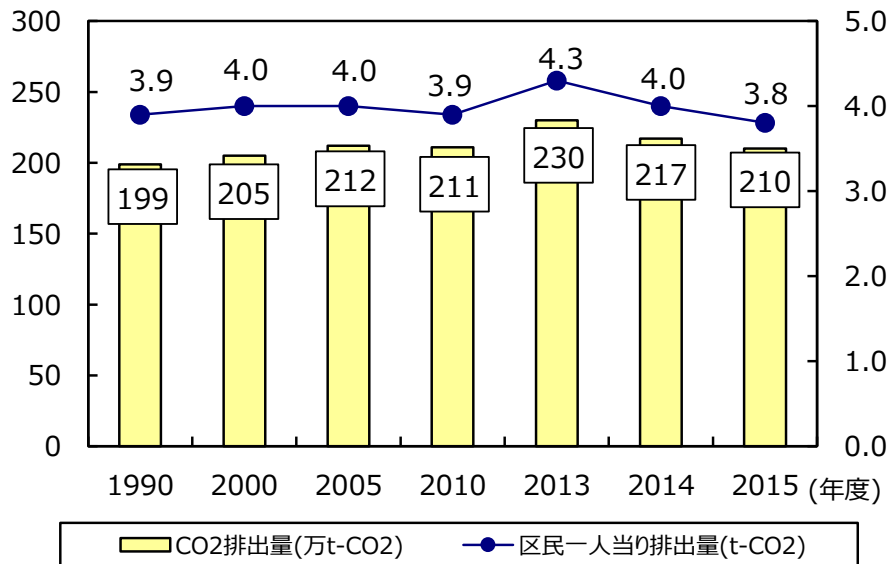


図2-1-12 板橋区のCO₂排出量の推移

板橋区では2013（平成25）年3月に「板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（以下、「温暖化計画」といいます）を策定し、2013（平成25）～2020（平成32）年度までの8年間で1990（平成2）年度と比較して、板橋区全体で温室効果ガスを1.8%削減（新たな対策を行わない場合と比べて17.6%削減）するという目標を掲げましたが、2015（平成27）年度の温室効果ガスの総排出量は約213.4万t-CO₂で、1990（平成2）年度比5.1%増という結果になりました。

図2-1-13は、2015（平成27）年度の板橋区の部門別二酸化炭素排出量の内訳です。民生家庭部門がもっとも大きい割合を占めていますが、運輸部門・産業部門・民生業務部門も比較的大きな割合を占めているのが特徴です。そのため、すべての部門で積極的に省エネに取り組んでいく必要があります。

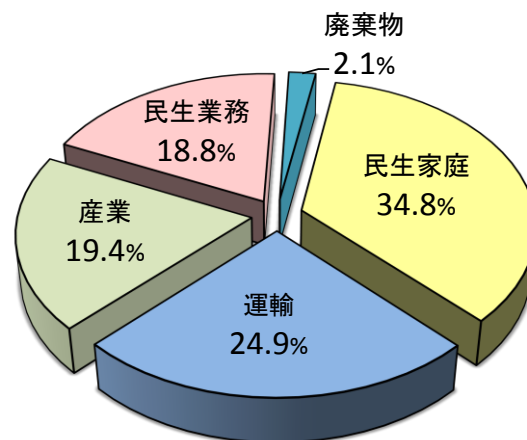


図2-1-13 板橋区のCO₂排出量の内訳

図2-1-14は、各部門の1990（平成2）年度からのCO₂排出量の変化を示したグラフです。運輸部門と産業部門ではCO₂排出量が減少しているものの、業務部門と家庭部門では大幅に増加しており、家庭部門では、基準年度から41%の増加となっています。

図2-1-15は、板橋区の家で使用するエネルギー量（電力・自動車燃料・都市ガス）の推移で、1990（平成2）年度を100とした場合の伸び率を示しています。図を見てみると、特に電力のエネルギー使用量が大きく増えたことがわかります。2010（平成22）年度には、基準年度と比較して5割以上の増加となりましたが、それ以降は減少に転じ、2015（平成27）年度は、32%の増加となっています。

※ 図2-1-14及び2-1-15は、1990年度を100として、1995・2000・2005・2010・2015年度の伸び率を算出したものです。

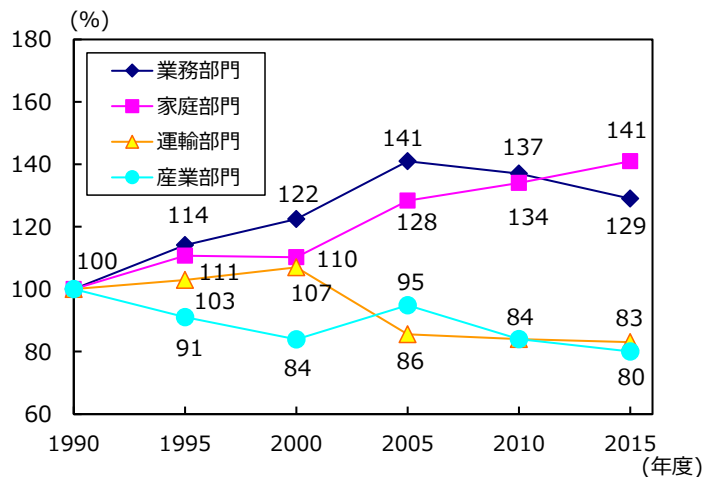


図2-1-14 板橋区の部門別CO₂排出量の伸び率※

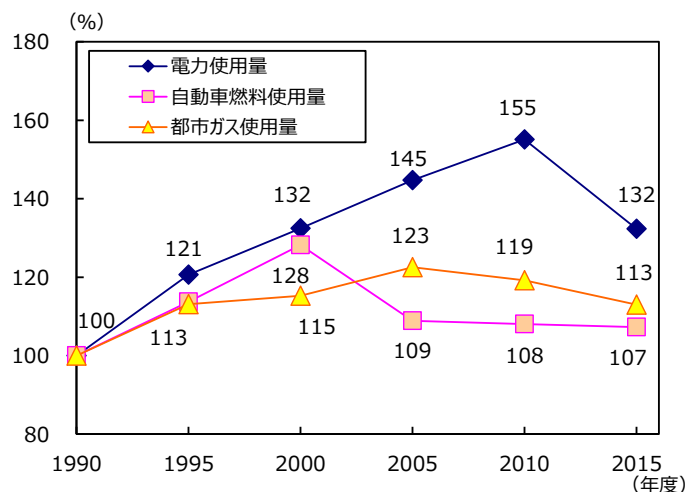


図2-1-15 板橋区の家におけるエネルギー使用量の伸び率※

3 板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

（6）取り組み状況

④ 緑のカーテンの普及（平成27年度）

「緑のカーテンを町ぐるみで広げよう」の登録数は、平成27年度末現在、個人252件、団体2件です。「緑のカーテンコンテスト」には、個人部門23作品、団体部門5作品、公共施設部門31作品の応募があり、10作品が受賞しました。

また、小中学校75校、保育園39か所、児童館16か所等、計182か所の区施設において緑のカーテンを実施しました。

表2-1-4 平成27年度緑のカーテンコンテスト受賞者一覧

部門	賞	受賞者
個人	グランプリ	佐藤 勝
	部門賞	神田 豊作
		橋本 テル子
		前田 義則
団体	グランプリ	共同総業株式会社
	部門賞	加賀福祉園
		小茂根福祉園
公共施設	部門賞	新河岸保育園 向原保育園・向原児童館
部門問わず	育成新人賞	赤塚新町児童館

4 区におけるスマートシティへの取り組み

⑤ 区営高島平七丁目アパートスマート化事業

潜在的省エネルギー効果が高いと考えられる集合住宅において、省エネや節電を行う必要があることから、スマートシティ実証事業として位置付け、モデル集合住宅として区営高島平七丁目アパート（住宅戸数：88戸）を選定し、スマート化事業を平成27年11月30日より実施しています。

本事業では、これまで個々の世帯で契約していた電気契約を、アパート全体の電力を一括で受電する高圧一括受電に切替え電気代を割引するとともに、その差額の一部を用いて、MEMSやスマートメータ等の設備を導入し、見える化サービスを行い、さらに使用電力量等を活用した見守りサービスを実施します。

なお、本事業に係る経費については高圧一括受電により得られた利益によって賄うものとするため、区、自治会及び住民は、新たな費用負担が発生せず、自治会及び住民は従来の電気よりも安価な電気を購入することができます。

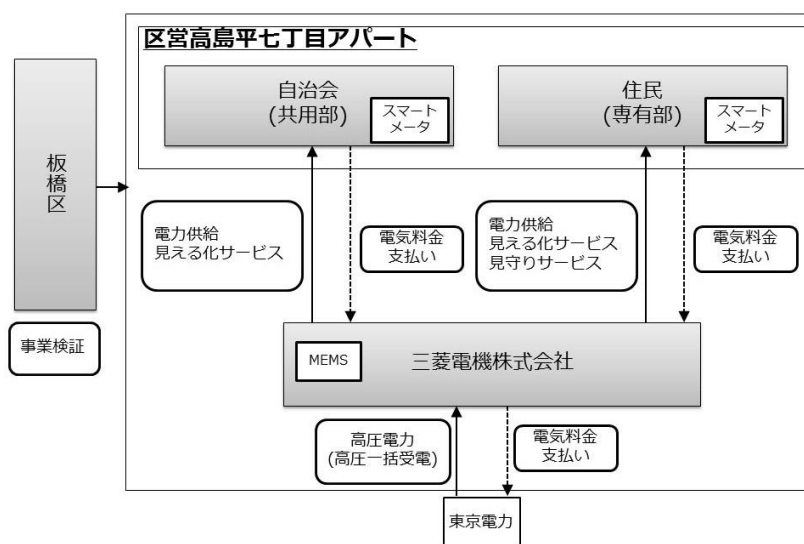


図 2-1-26 実施体制

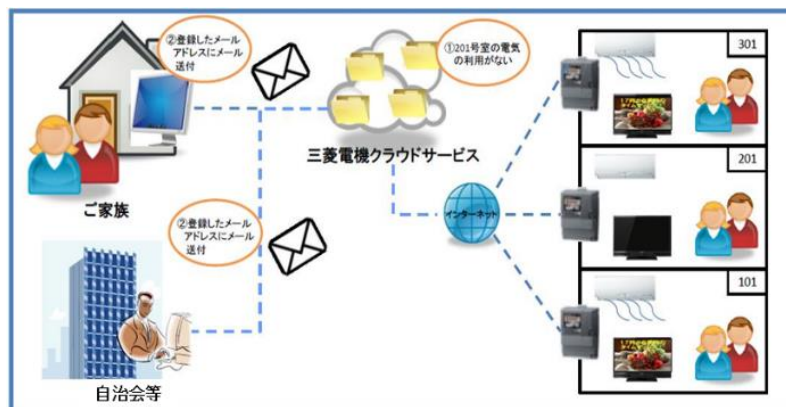


図 2-1-27 見守りサービス

⑥ 地域コミュニティ主導型エリア・エネルギーマネジメント事業（事業化可能性調査）

区では平成27年度、地域コミュニティとして普遍性の高い“商店街”における「地産地消型エネルギーマネジメント事業」を実現し、全国どこにでもある街への普及展開モデル構築を目指すことを目的に、ハッピーロード大山商店街の地域コミュニティ中核組織である「まちづくり大山みらい株式会社」を起点とした、地域エネルギーマネジメント事業の事業化可能性について検証しました。

本調査では、大山商店街を含む地域コミュニティがめざすべき姿として、商店街のプロシューマ化※をはじめとする3つのポイント（図2-1-28）に着目し、このめざすべき姿を達成するための事業として、地域新電力事業、エリアマネジメント事業、面的エネルギー事業の3つを示し、その事業化の可能性について調査しました。

※プロシューマ：「プロデューサー」と「コンシューマー」を組み合わせた造語で、エネルギー分野では、電力の消費者が電力の生産者にもなるという意味で使われています。

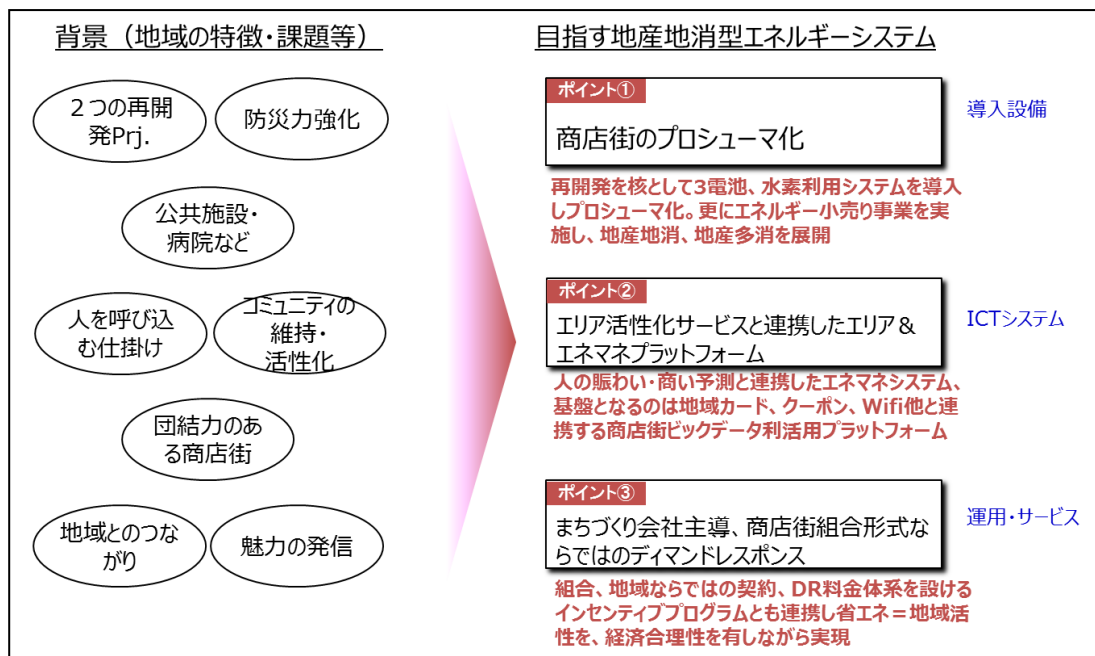


図2-1-28 調査において着目したエネルギーシステム

⑦ 東京都再生可能エネルギー等導入推進基金(グリーンニューディール基金)事業

環境省の平成26年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(再生可能エネルギー等導入推進基金事業)を活用して、発災時に住民の生活を守る地域の避難所において、災害時等に必要なエネルギーを確保するため、施設機能等に照らして必要最低限規模の再生可能エネルギーや蓄電池等を導入する取り組みを支援する目的で東京都が造成した基金で、補助率は10/10。区では、基金の要件に合致した志村第四小学校において事業を実施し、太陽光発電や蓄電池の整備を12月に完了しています。

第2章 循環型社会を実現するまち

第2節 行政が実施する廃棄物処理

2 廃棄物の収集運搬

(1) ごみ収集

② 収集量

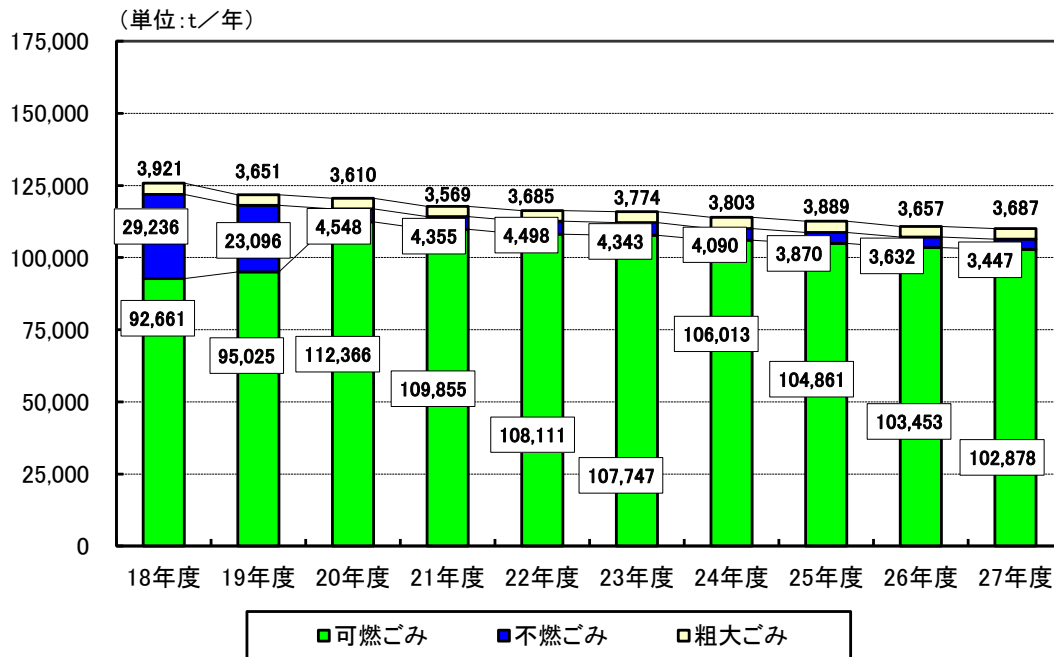


図2-2-3 収集ごみ量の推移

(2) 資源回収

② 拠点回収

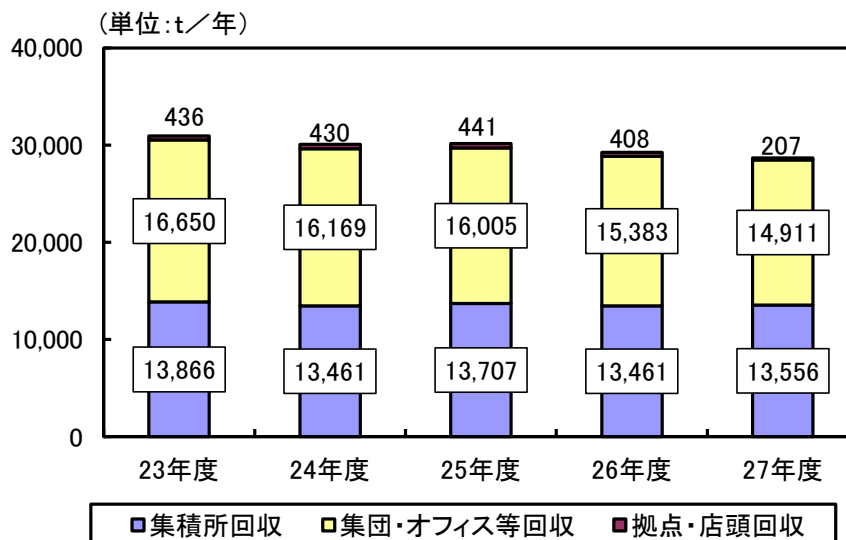


図2-2-4 資源回収量の推移

第4節 区民・事業者主体のリサイクル

3 リサイクル率

平成27年度のリサイクル率は、17.7%です。

○平成27年度の種別資源化量・回収量（換算単位は、1000未満四捨五入）

<集積所回収・拠点回収・資源化量>

アルミ缶	892トン	350ml (18g) 缶換算	49,556,000本
スチール缶	752トン	350ml (58g) 缶換算	12,966,000本
リターナブルびん	276トン	ビール大びん (605g) 換算	456,000本
ワンウェイびん	4,253トン	120ml ドリンクびん (145g) 換算	29,331,000本
新聞紙	1,257トン	立ち木換算	25,000本
		※古紙1トンは樹齢20~30年の立ち木20本に相当	
雑誌	1,592トン	立ち木換算	32,000本
段ボール	2,055トン	立ち木換算	41,000本
紙パック	41トン	1パック (30枚 1kg) 換算	1,230,000枚
乾電池	63トン	単一乾電池 (100g) 換算	630,000個
ペットボトル	1,942トン	500ml ボトル (26g) 換算	74,692,000本
食品用トレイ	8トン	食品用トレイ (6g) 換算	1,333,000枚
ボトル容器	13トン	ボトル容器 (50g) 換算	260,000本
古布・古着	74トン	Tシャツ (130g) 換算	492,000枚
廃食用油	5トン		
使用済小型家電	4トン		

※ 種別別数値（資源化量）は、それぞれ回収後に水分や異物などを取り除いた量であり、これらを合計した数値と図2-2-4に掲載しているグラフの数値とは一致しません。

<集団回収量>

アルミ缶	164トン	350ml (18g) 缶換算	9,111,000本
スチール缶	22トン	350ml (58g) 缶換算	379,000本
リターナブルびん	—トン	ビール大びん (605g) 換算	—本
新聞紙	6,299トン	立ち木換算	126,000本
		※古紙1トンは樹齢20~30年の立ち木20本に相当	
雑誌	4,115トン	立ち木換算	82,000本
段ボール	3,767トン	立ち木換算	75,000本
紙パック	3トン	立ち木換算	60本
古布	310トン	Tシャツ (130g) 換算	2,385,000枚

第3章 健康に暮らせる生活環境が快適なまち

第1節 大気環境の保全

1 大気汚染の概況

表2-3-2 中山道大和町交差点におけるNO₂濃度（98%値）の全国順位（単位：ppm）

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
日平均98%値	0.075	0.076	0.071	0.070	0.070	0.062	0.059	0.059	0.060	0.058
全国ワースト順位	3位	3位	4位	3位	3位	6位	7位	5位	5位	4位

環境基準 1時間値の1日平均値が0.04 ppm から0.06 ppm までのゾーン内またはそれ以下であること。
 評価方法 1日平均値の年間98%値を環境基準と比較する。

表2-3-3 大和町交差点のSPM濃度（2%除外値）の経年変化
 浮遊粒子状物質の日平均値の2%除外値 環境基準0.10以下 単位(mg/m³)

測定局	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
中山道大和町	0.087	0.070	0.066	0.062	0.062	0.059	0.049	0.063	0.053	0.051

2 板橋区の大気汚染の状況

平成27年度の二酸化窒素（NO₂）及び浮遊粒子状物質（SPM）は区内測定室全てで環境基準を達成できました（表2-3-5）。

平成25年度の相生町のPM2.5の測定結果については、測定日数が1年未満であり、環境基準の判定が不可能であるため欠測としています。

表2-3-5 環境基準達成状況

○：環境基準以下 ×：環境基準を超えている -：測定無し

測定室	年度	二酸化窒素 (NO ₂)					浮遊粒子状物質 (SPM)					オキシダント (O _x)					二酸化硫黄 (SO ₂)					一酸化炭素 (CO)					微小粒子状物質 (PM _{2.5})				
		23	24	25	26	27	23	24	25	26	27	23	24	25	26	27	23	24	25	26	27	23	24	25	26	27	23	24	25	26	27
一般環境	赤塚溜池公園	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	舟渡小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	北野小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上板橋小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(都)板橋本町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	×	×	○
道路沿道	西台中学校前	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上板橋小学校	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	三 園	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-
	相 生 町	-	-	-	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	×	○
	(都)大和	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×

※ 平成25年度に西台中学校前測定室は、相生町測定室へ移設しました。

(1) 二酸化窒素 (NO₂)

二酸化窒素 (NO₂) の環境基準達成状況を経年変化で見ると、一般環境、道路沿道の全ての測定室で環境基準を達成しています。中山道・環状7号線・首都高速5号線が通っている大和町交差点では平成23年度から、5年連続で環境基準を達成しています。

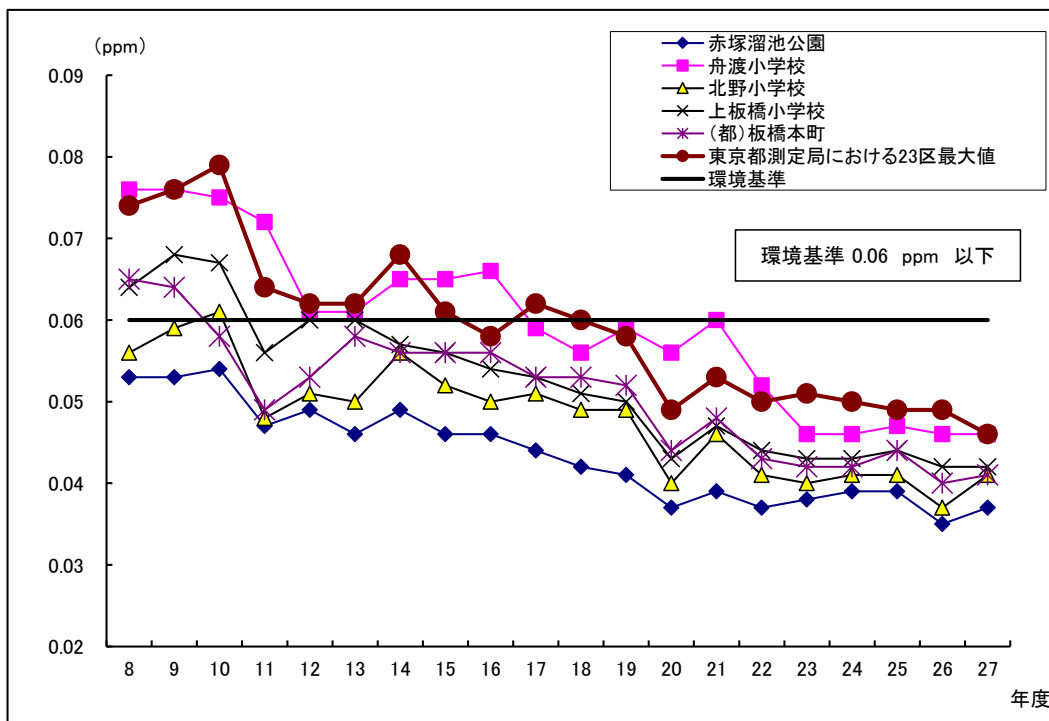


図2-3-2 二酸化窒素(98%値)の経年変化 (一般環境)

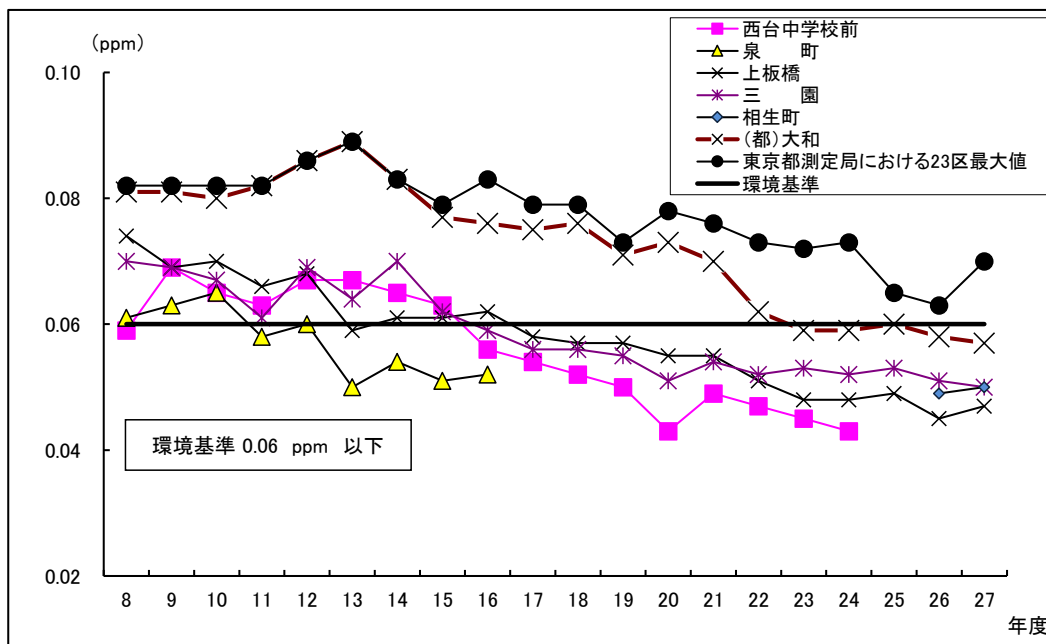


図2-3-3 二酸化窒素(98%値)の経年変化 (道路沿道)

(2) 浮遊粒子状物質 (SPM)

SPM濃度を経年変化で見ると、改善傾向にあり、一般環境と道路沿道全てで環境基準を達成しています(図2-3-4、図2-3-5)。

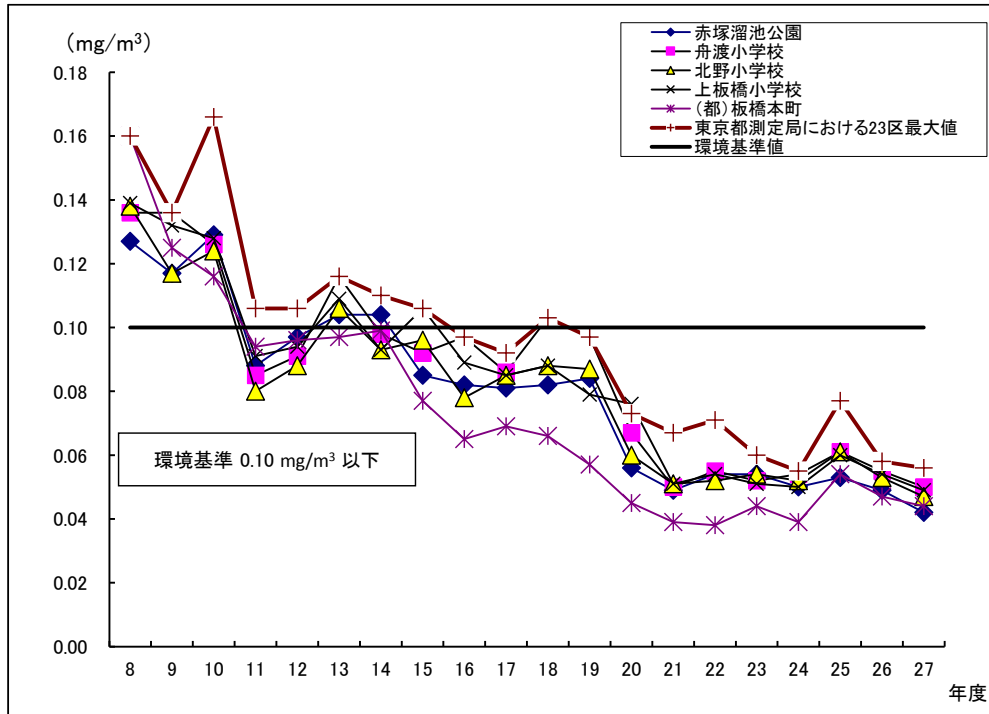


図2-3-4 浮遊粒子状物質の経年変化(一般環境)

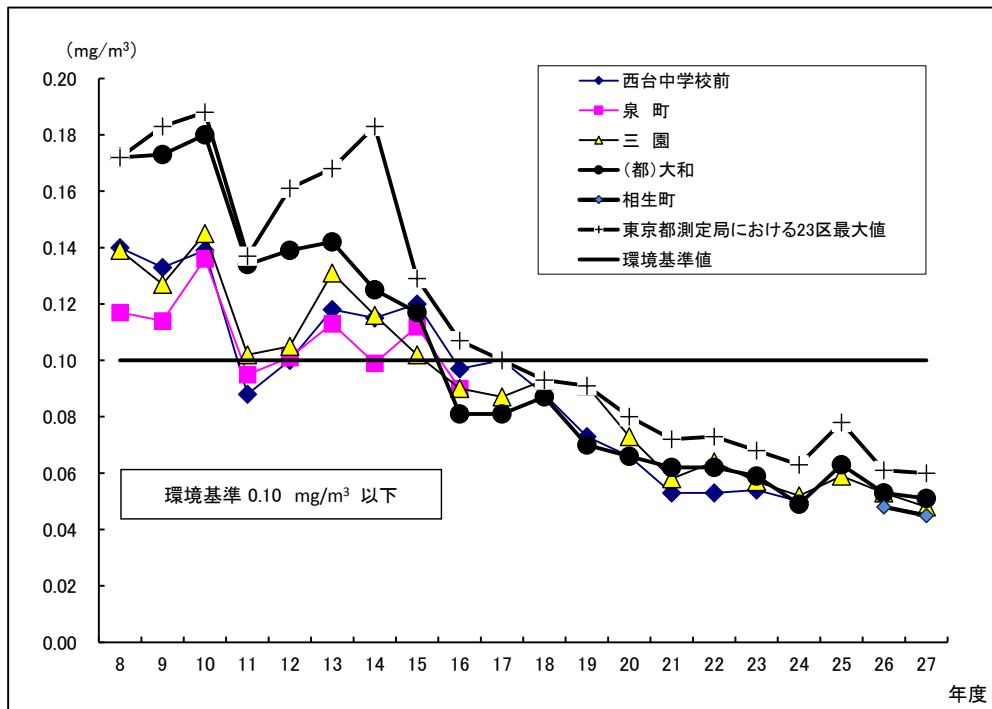
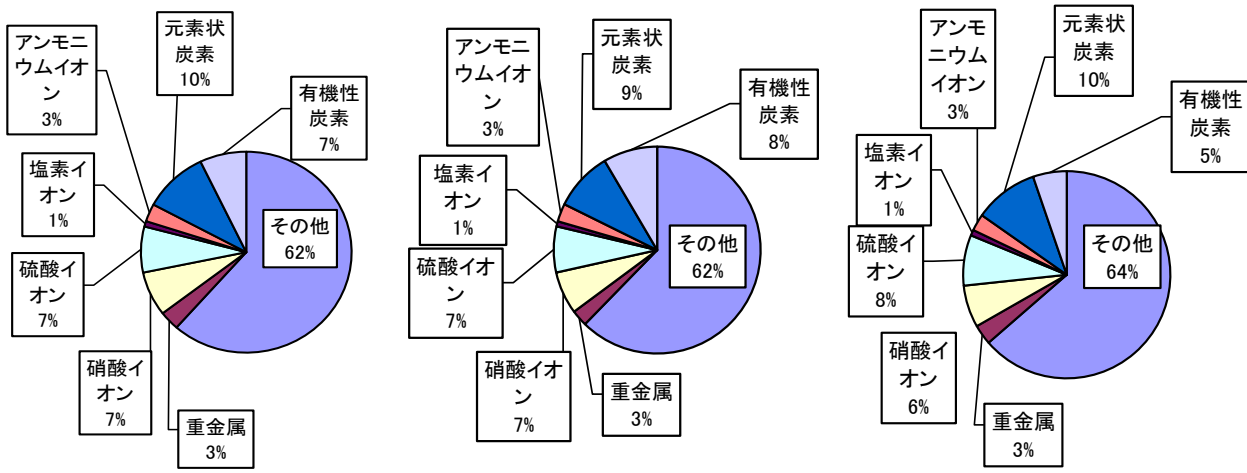


図2-3-5 浮遊粒子状物質の経年変化(道路沿道)



板橋第八小学校 (季節平均値) 北野小学校 (季節平均値) 舟渡小学校 (季節平均値)

図 2-3-6 ハイボリウムサンプラーによる浮遊物質濃度測定結果 (平成27年度)

(3) 微小粒子状物質 (PM2.5)

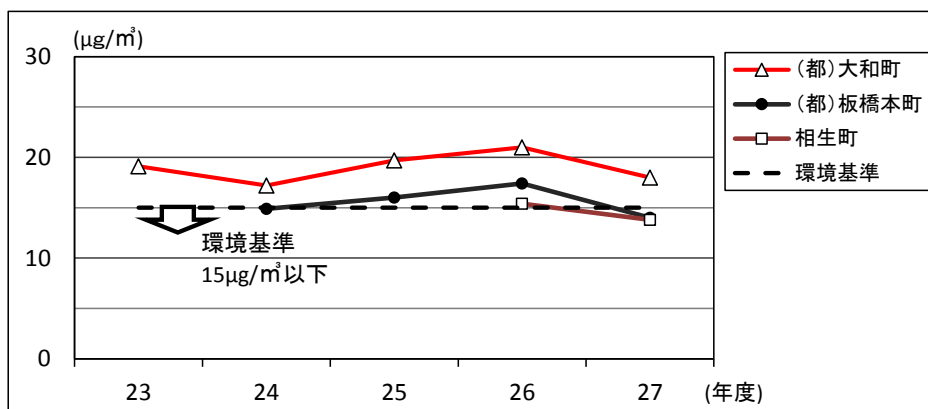


図2-3-7 PM2.5 (微小粒子状物質) 年平均値

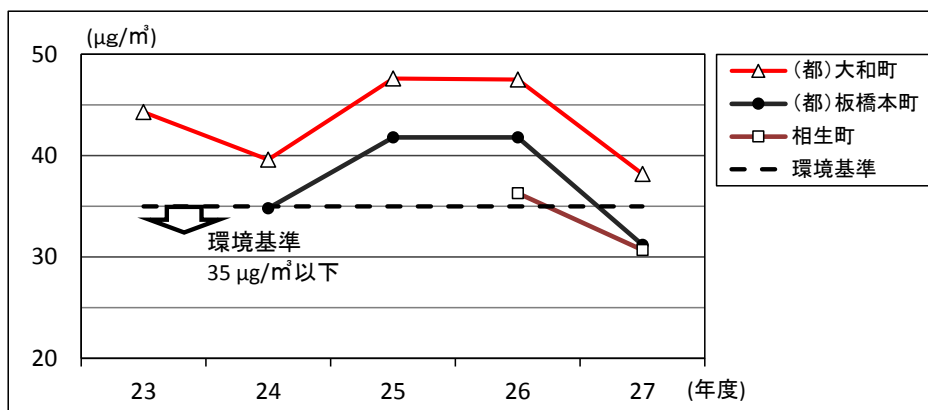


図2-3-8 PM2.5 (微小粒子状物質) 日平均値の98%値

表 2-3-8 環境基準適合状況

○：環境基準達成 ×：環境基準未達成 -：年間測定値無し

測定室／年度	23	24	25	26	27
相生町	-	-	-	×	○
(都)板橋本町	-	○	×	×	○
(都)大和町	×	×	×	×	×

環境基準：年平均値が $15\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であり、かつ、日平均値の98%値が $35\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。

(4) 光化学オキシダント

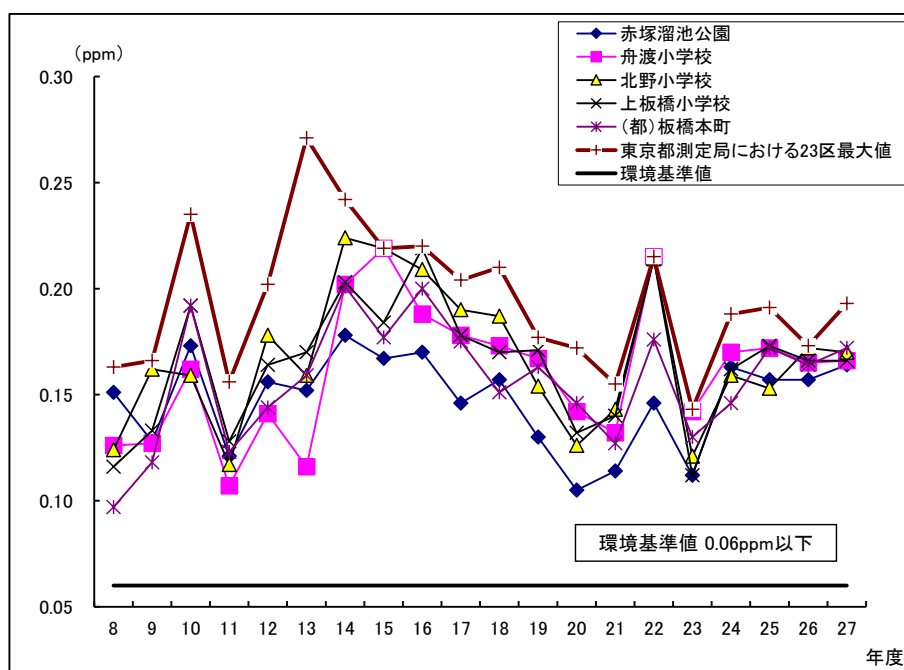


図2-3-9 光化学オキシダントの1時間値の最大値の経年変化

表2-3-9 光化学スモッグの注意報等の発令回数及び被害届出数の経年変化

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
予報	7	5	1	0	5	0	2	11	5	7	
学校情報	都内	30	30	34	20	38	19	16	28	28	25
	区西部	22	22	16	10	22	13	9	16	11	18
注意報	都内	17	17	19	7	20	9	4	17	9	14
	区西部	12	11	6	4	11	5	3	8	3	11
警報	都内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	区西部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
被害届出者数	都内	2	0	94	0	18	0	0	2	0	0
	板橋区内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注) 板橋区は平成9年度までは中部地域でしたが、平成10年度から区西部地域に変更されました。

(6) 酸性雨

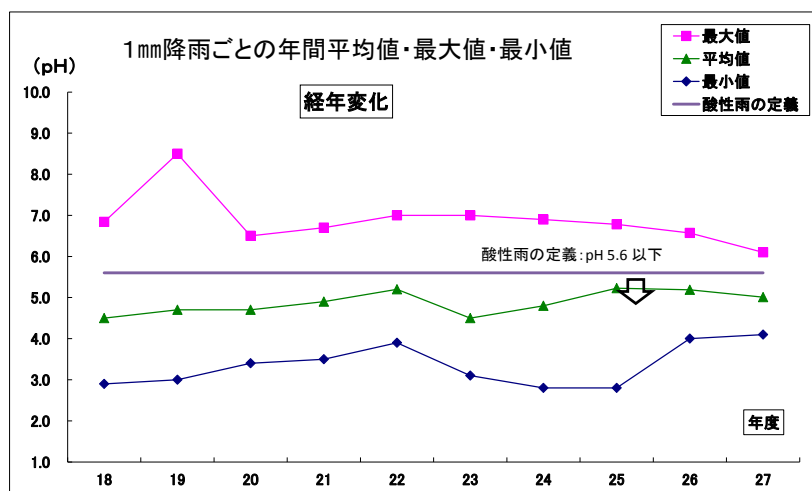


図2-3-10 酸性雨調査結果

3 大気汚染対策

(2) 板橋区の自動車公害対策

① 低公害車の率先導入

平成28年3月31日現在、板橋区使用車126台中94台の低公害車を導入しています。その内訳は天然ガス自動車5台、ハイブリッド自動車16台、その他の低公害車73台となっています。区では庁有車を導入する場合、原則として低公害車または指定低公害車を導入することとし、低公害車を率先導入しています。

② 自動車排出ガス対策

水曜日はノーカーデーの強化期間として自動車使用を控えています。

(3) 固定発生源対策（工場・事業場対策）の推進

① 硫黄酸化物

区では、毎年、重油の1日最大使用量が3000以上の工場・事業場を対象に重油のサンプリングを行い、分析し、基準を超えた工場・事業場に対して指導を行っています。平成27年度に調査を行った工場・事業場は8事業所あり、基準を超えた工場・事業場はありませんでした。

(4) 大気汚染による被害の救済

都では昭和47年に「大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例」を制定し、18歳未満の気管支ぜん息、慢性気管支炎、ぜん息性気管支炎、肺気しゅ患者に対して、医療費の自己負担分を助成しています。

第2節 放射線対策

3 空間放射線量測定（定点測定）

表2-3-11 放射線量測定結果

単位：μSv/h（マイクロシーベルト/時）、高さ1メートル

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
平成23年度	0.11※	0.10	0.09	0.09
平成24年度	0.08	0.08	0.08	0.08
平成25年度	0.08	0.08	0.07	0.07
平成26年度	0.07	0.07	0.07	0.07
平成27年度	0.07	0.07	0.07	0.07

※ 平成23年6月の測定結果の平均値

第3節 水質汚濁・地盤沈下

1 水質汚濁の概況

(2) 水質汚濁の状況

① 河川・池の水質の状況

平成27年度に行った河川や池の水質調査では、透視度、水素イオン濃度（pH）、生物化学的酸素要求量（BOD）、化学的酸素要求量（COD）、溶存酸素量（DO）、浮遊物質量（SS）、全窒素、全リンの8項目を測定しています。また、年2回、流域ごとに総合調査を行い健康項目の重金属（砒素・鉛等）、全シアン、塩素イオン、アンモニア性窒素、大腸菌群数、流量等を測定しています。

表2-3-12 河川の環境基準適否経年変化

		河川名	水素イオン濃度(pH)	生物化学的酸素要求量(BOD)	溶存酸素量(DO)	浮遊物質量(SS)
環境基準	C類型	荒川 石神井川	6.5以上 8.5以下	5mg/l以下	5mg/l以上	50mg/l以下
	D類型	新河岸川 白子川	6.0以上 8.5以下	8mg/l以下	2mg/l以上	100mg/l以下
環境基準適否	河川/年度		18 19 20 21 22 23 24 25 26 27	18 19 20 21 22 23 24 25 26 27	18 19 20 21 22 23 24 25 26 27	18 19 20 21 22 23 24 25 26 27
	荒川(笹目橋)		○ ○ ○ ○ ○ × ○ × ○ ○ × ○ × ○ ○ × × × ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ × ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○			
	石神井川(加賀橋)		○ ○ ○ ○ ○ × ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ × ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○			
	新河岸川(蓮根橋)		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ × × ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○			
	白子川(水道橋)		○ ○ ○ ○ ○ ○ × ○			

注) 基準値の不適項目

- ・ 20年度、荒川のSSは217mg/lの値がありました。
- ・ 24年度、荒川のpHは4月に6.2の値がありました。石神井川のpHは6月に6.3の値がありました。
- ・ 25年度、白子川は8月のpHは8.6、石神井川は9月のBODは6.5mg/l、荒川は6月・1月・2月のBODはそれぞれ8.4mg/l・8.9mg/l・8.9mg/l、新河岸川は1月のBODは9.4mg/lで基準を超過していました。
- ・ 26年度、荒川のpHは10月に6.3、荒川のBODは6月に6.7mg/l、新河岸川のBODは3月に8.4mg/lで環境基準を超過していました。
- ・ 27年度、荒川のBODは4月に6.8mg/lの値がありました。

平成27年度の河川の調査結果では、荒川のBODが環境基準にしませんでしたが、その他の生活環境項目は全て環境基準値を満足しました。これら基準値超過の原因は主に、採水日当日あるいは前日に降った雨の影響と考えられます。

また、調査を行った重金属類や有機塩素系化合物などの健康項目は、全て環境基準値を満足しました。

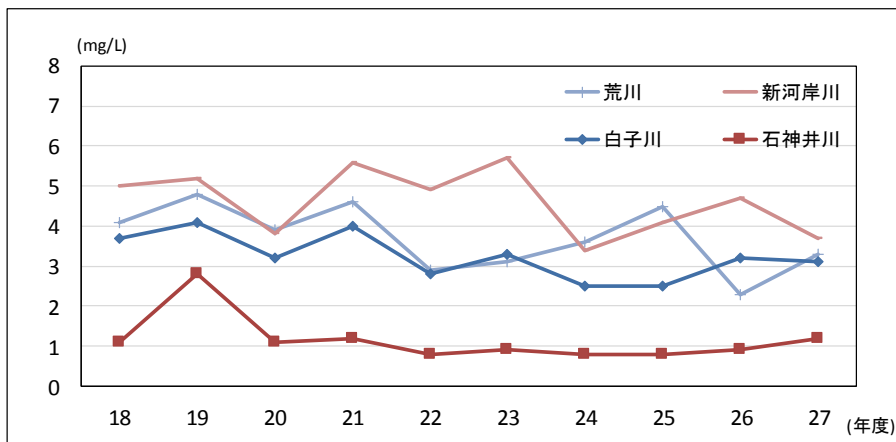


図2-3-11 河川のBOD経年変化 (年平均)

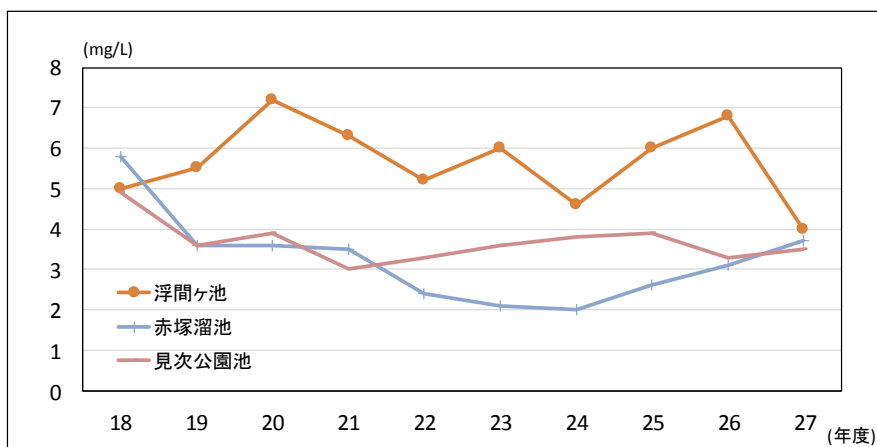


図2-3-12 池のBOD経年変化 (年平均)

② 地下水水質の状況

平成27年度は区内8地点の井戸水で重金属、シアン、有機塩素系化合物など11項目について調査しました。その結果、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素が1地点で環境基準値を超えました。環境基準値を超えていた井戸水は飲用には使用されておらず、また、飲み水としての適否の検査ではないことを井戸所有者にお知らせしてあります。

平成27年度の東京都の地下水調査では、板橋区内2地点でそれぞれ31項目及び18項目について概況調査をした結果、1地点で硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素が環境基準値を超えました。継続監視調査の実施地点との位置関係や汚染状況から既知の汚染と判断し、汚染井戸周辺地区調査を省略しています。なお、汚染地域における8地点の定期モニタリング調査では、テトラクロロエチレンが1地点、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素が3地点で環境基準値を超えていますが、これらの地下水は飲用には使用されていません。

3 地盤沈下

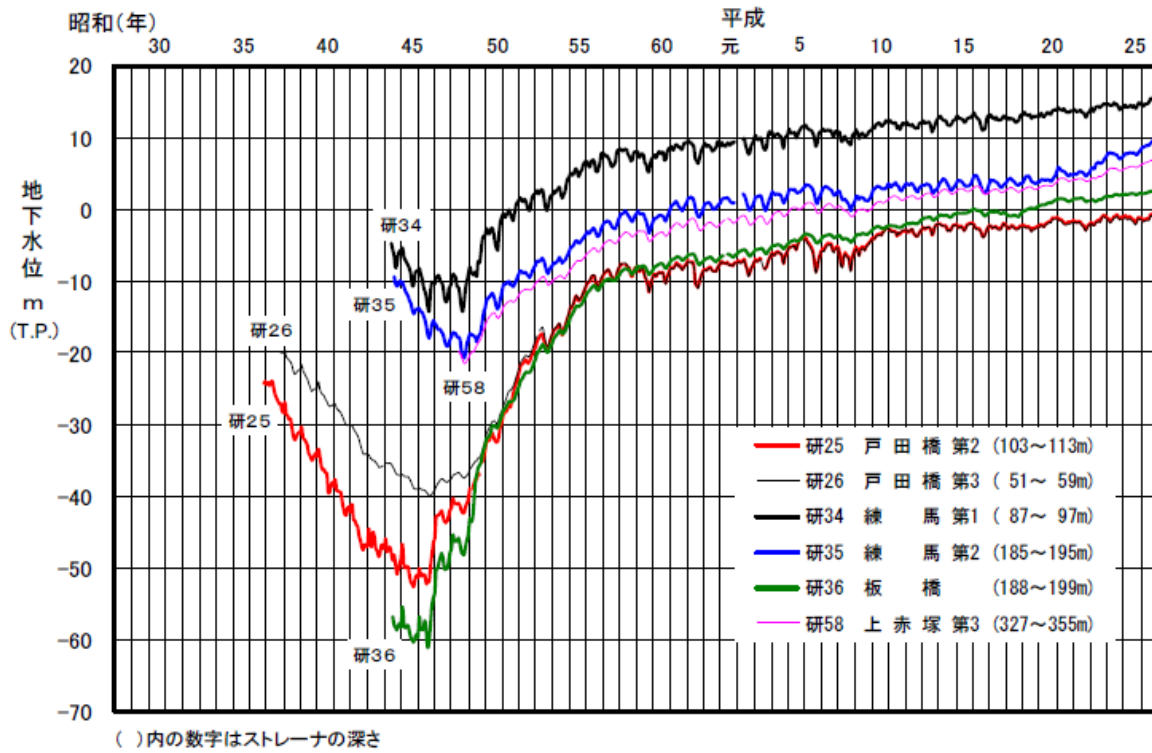


図2-3-13 地下水位変動図（板橋区、練馬区）

表2-3-13 平成27年度 地下水揚水量報告（小数点以下切上）

	事業所数	年間揚水量 (m ³)	1日平均揚水量 (m ³)
工場	23施設	118,165	324
指定作業場	47施設	455,171	1,247
その他※	28施設	28,787	79
計	98施設	602,123	1,650

※ その他：公園、非常用井戸、温泉等

※ 板橋区の防災用井戸は、14か所を1施設にまとめています。

第4節 騒音・振動

1 道路交通騒音・振動

(1) 道路交通騒音・振動の概況

① 常時測定結果

表2-3-14 年度別時間帯別基準適合状況

単位：dB

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	環境基準	要請限度
西台測定室	昼間	69	68	69	68	68	69	68	—	—	—	70	75
	夜間	65	65	64	64	64	64	64	—	—	—	65	70
上板橋測定室	昼間	71	72	72	70	70	71	71	71	71	71	70	75
	夜間	70	71	70	69	69	69	69	70	70	70	65	70
三園測定室	昼間	63	61	61	61	62	61	61	61	62	61	70	75
	夜間	59	58	58	58	58	58	58	58	59	59	65	70
相生町測定装置	昼間	—	—	—	—	—	—	—	—	68	68	70	75
	夜間	—	—	—	—	—	—	—	—	66	65	65	70

は環境基準オーバー
 は要請限度オーバー

② 移動調査結果

平成27年度の調査結果では、17地点中、昼間8地点、夜間2地点だけが環境基準を満足していました。また、要請限度を超えた地点は昼間1地点、夜間4地点でした。振動が要請限度を超えた地点はありませんでした。

表2-3-15 平成27年度自動車公害調査結果表

調査名	調査地点名	用途地域	調査月日	道路名	車線	交通量 (台/日)	大型車 混入率 (%)	騒音(dB(A))		振動(dB)			
								L _{Aeq}		L ₁₀			
								昼	夜	昼	夜		
総合調査	1 板橋二丁目67番地先(板橋区役所)	商業	平成27年7月7日～10日	中山道	7	33,708	5.5%	70	68	47	45		
	2 高島平一丁目9番地先(大東文化大学)	準住居	平成27年9月28日～10月1日	補助201号	6	22,740	4.0%	69	64	50	49		
				高速5号	4	81,204	16.8%						
	3 双葉町42番地先(板橋第八小学校)	近隣商業	平成27年11月16日～19日	環状7号	4	56,010	7.2%	68	67	52	51		
	4 蓮根三丁目6番地先(蓮根福祉作業所)	準住居	平成28年1月25日～28日	補助202号	4	30,132	10.3%	69	67	47	42		
5 南常盤台二丁目8番地(南常盤台公園)	近隣商業	平成28年1月19日～22日	川越街道	4	46,062	7.6%	70	70	48	48			
基礎調査	6 熊野町25番地先	商業	平成27年9月24日～25日	環6+高速5号	6+4	28,872	13.6%	74	73	52	51		
	7 大山町13番地(板橋第六小学校前)	商業	平成27年10月21日～22日	川越街道	4			73	69	43	40		
	8 本町41番地先(東京都交通局板橋変電所)	商業	平成27年11月12日～13日	中山道+高速5号	6+4			76	74	52	53		
	9 小茂根四丁目9番地(武蔵野病院前)	近隣商業	平成27年12月7日～8日	環状7号	4			71	69	55	54		
	10 大原町6番地先(大原社会教育会館)	商業	平成27年9月17日～18日	中山道	4			74	72	49	46		
	11 東坂下二丁目20番地(東清掃事務所)	近隣商業	平成27年10月19日～20日	中山道	4			68	66	47	44		
	12 小豆沢四丁目29番地先	工業	平成27年9月14日～15日	環状8号	4			73	69	45	40		
	13 稲荷台22番地先(東京電力稲荷台変電所)	近隣商業	平成27年10月26日～27日	環状7号	4			58,170	13.9%	73	71	59	59
	14 熊野町11番地(熊野町交差点)	商業	平成28年2月25日～26日	環6+川越街道+高速5号	9+6+8			70	68	51	52		
	15 高島平六丁目1番地先(トラクターミナル)	準住居	平成27年11月26日～27日	新大宮バイパス+高速5号	9+4							73	70
	16 赤塚七丁目25番地先	1種住居	平成27年10月29日～30日	新大宮バイパス	2			25,302	9.6%	67	64	50	50
	17 赤塚新町三丁目3番地先	近隣商業	平成27年12月3日～4日	川越街道	4			71	69	41	39		

※76 (数字は例) 要請限度オーバー
 ※71 (数字は例) 環境基準オーバー

注1) 大型車については、プレートナンバー1, 2, 8, 9(大型車)による区分。
 注2) 交通量は、ビデオカメラで撮影(正時より10分値の6倍) 土、日のデータは除く。

2 鉄道騒音・振動

(1) 鉄道騒音・振動の現況

新幹線の騒音測定結果は表2-3-16のとおりで、環境基準値（75 dB）は上回っていません。また、在来線の騒音測定結果は表2-3-17のとおりです。なお、在来線には環境基準がありません。

表 2-3-16 新幹線騒音経年変化

調査場所	類型	構造	軌道からの距離	騒音 単位:デシベルdB(A)										
				H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
舟渡1-7 先 新幹線側	II	RC桁	12.5 m	67	72	68	68	68	68	68	68	71	71	70
			25.0 m	67	69	66	67	68	67	68	71	70	69	

表 2-3-17 騒音測定結果（等価騒音レベル： L_{Aeq} ） 単位：dB

軌道からの距離	測定時間	測定年度									
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
12.5 m	昼(7~22時)	72	69	67	66	66	64	61	64	66	64
	夜(22~7時)	71	63	62	62	56	54	55	58	59	60

※調査地点について、平成25年度まで常盤台3-28にて測定を実施していたが、平成26年度から成増3-26に移動するとともに自動測定へ移行。

3 工場・事業場等の騒音・振動対策

(2) 建設工事

表2-3-18 法律による特定建設作業
（騒音規制法）（平成27年度）

作業の種類	届出件数
1 くい打機等を使用する作業	10
2 びょう打機を使用する作業	0
3 さく岩機を使用する作業	244
4 空気圧縮機を使用する作業	12
5 コンクリートプラント等を設けて行う作業	0
6 パック材、ブルドーザー等を使用する作業	0
合計	266

表2-3-19 法律による特定建設作業
（振動規制法）（平成27年度）

作業の種類	届出件数
1 くい打機等を使用する作業	9
2 鋼球を使用して破壊する作業	0
3 舗装盤破砕機を使用する作業	0
4 ジャイアントブレーカーを使用する作業	164
合計	173

第5節 悪臭対策

1 悪臭苦情の現状

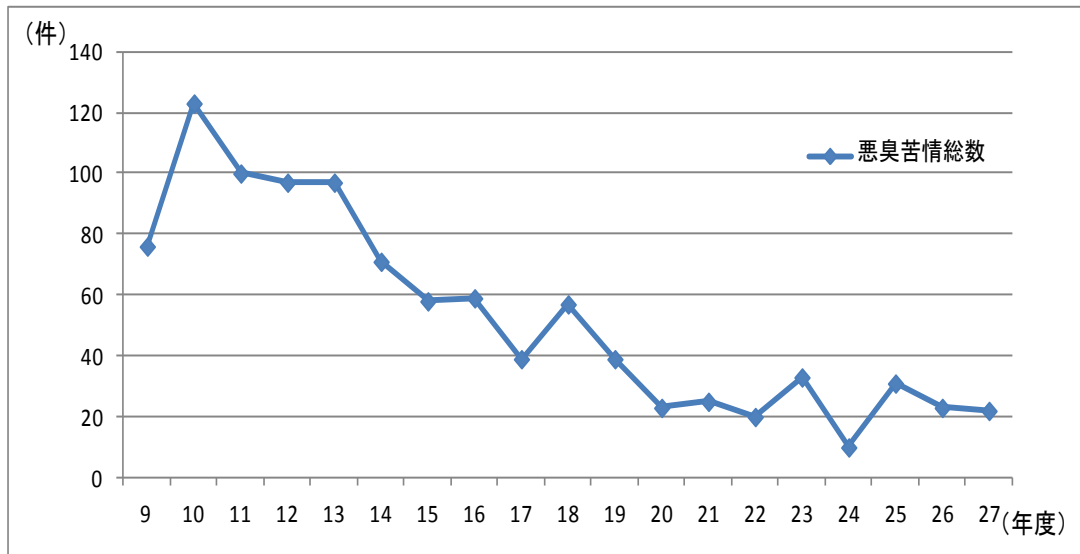


図2-3-15 悪臭苦情の経年変化

2 悪臭規制

表2-3-21 悪臭発生工場等の重点調査結果

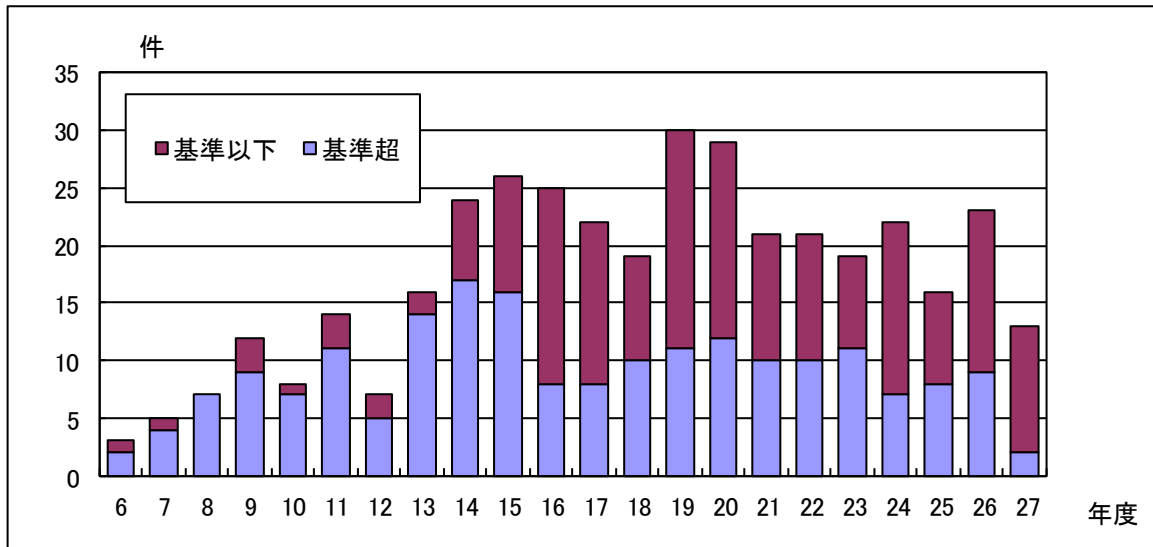
年度	悪臭測定事業場数	文書改善指示	年度	悪臭測定事業場数	文書改善指示
18	13	6	23	11	2
19	15	7	24	9	2
20	10	4	25	6	1
21	10	3	26	5	1
22	11	3	27	10	6

(平成17年度から、悪臭の採取・分析を臭気測定認定事業所に業務委託しています。)

第6節 土壤汚染

3 板橋区の土壤汚染対策実績

平成27年度は調査件数13件に対し2件（約15%）が基準を超過し土壤汚染対策を実施しています。



注1) 基準とは、15年度以前は東京都または板橋区の定めた基準であり、土壤汚染対策法の基準ではない。

注2) 各年度の件数は、土壤汚染調査開始の年度で算定している。

図2-3-17 土壤汚染調査実績

第7節 有害化学物質対策

1 大気汚染対策

(1) 大気汚染防止法による規制

③ 指定物質

表2-3-26 平成27年度有害大気汚染物質の調査結果

調査地点\項目	ベンゼン ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	トリクロロエチレン ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	テトラクロロエチレン ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	ジクロロメタン ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	ダイオキシン類 ($\text{pg-TEQ}/\text{m}^3$)
板橋第八小学校屋上※1	1.0	1.3	0.25	2.1	—
北野小学校屋上※1	0.92	1.3	0.18	2.0	—
舟渡小学校測定室※1	0.66	1.8	0.60	4.8	—
(都)板橋本町局平均※2	1.0	1.6	0.31	2.3	0.029
都区部一般局平均	1.1	2.0	0.32	1.7	0.019

※1 の測定地点は、年4回の調査の平均値

※2 (都)板橋本町局：(都)板橋氷川局が板橋第一小学校改築工事のため、平成22年10月休止、平成22年12月より、いたばし総合ボランティアセンターに仮移転して測定開始。

2 化学物質の適正管理

(1) P R T R法による化学物質の適正管理

① 全国の排出量・移動量の届出状況（平成26年度分）

P R T R法に基づき全国で35, 573事業所から届出がありました。届出事業所が多いのは、愛知県（2, 059）、北海道（1, 987）、大阪府（1, 591）、静岡県（1, 540）、兵庫県（1, 538）です。届出物質種類が多いのは、兵庫県（257）、山口県（253）、茨城県（243）、埼玉県（235）、福島県（232）です。

業種別の届出事業所数は、燃料小売業（16, 184）、化学工業（2, 322）、下水道業（2, 019）、金属製品製造業（1, 812）、一般廃棄物処理業（1, 781）が上位を占めています。表2-3-28は、届出排出量・移動量上位10物質とその量を表したものです。

表2-3-28 届出排出量・移動量上位10物質とその量

対象化学物質		届出排出量・ 移動量合計 (トン/年)	届出排出量・ 移動量割合 (%)
物質 番号	物質名		
300	トルエン	88,216	23.0
412	マンガン及びその化合物	53,776	14.0
80	キシレン	35,809	9.3
87	クロム及び三価クロム化合物	19,124	5.0
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	18,284	4.8
53	エチルベンゼン	17,959	4.7
186	塩化メチレン	16,735	4.4
392	ノルマルヘキサン	14,022	3.7
232	N, N-ジメチルホルムアミド	8,838	2.3
71	塩化第二鉄	8,594	2.2
上位10物質の合計		281,357	73.4
合計		383,090	100.0

② 東京都の排出量・移動量の届出状況

P R T R法により届出のあった東京都の平成26年度分の報告件数は1, 147件（全国の3. 2%、全国35, 573件）でした。

業種別届出状況では燃料小売業（690件）、金属製品製造業（63件）一般廃棄物処理業（52件）、化学工業（42件）、下水道業（28件）、電気機械器具製造業（26件）、高等教育機関（24件）が上位を占めていました。

区市町村別の届出状況では、多い順に大田区（91件）、八王子市（75件）、江東区（64件）、板橋区（55件）、足立区（54件）、世田谷区（52件）、江戸川区（51件）となっています。

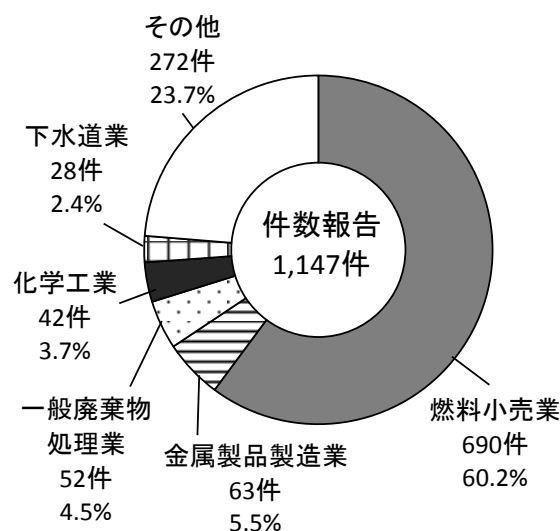


図2-3-18 業種別報告件数の割合

③ 東京都内の全事業所及び全物質の届出排出量・移動量

平成26年度の化学物質の排出量は2,020トン（全国の1.27%、全国159,000トン）、移動量は2,579トン（全国の1.15%、全国224,000トン）です。

排出量・移動量の多い化学物質は、VOC（揮発性有機化合物）であるトルエンやキシレン、金属化合物であるふっ化水素及びその水溶性塩などです。

環境への排出量（2,020トン）の内訳は、

- ・大気への排出 1,482トン（32.2%）
- ・公共用水域への排出 538トン（11.7%）
- ・土壌への排出 0トン（0.0%）
- ・事業所における埋立処分 0トン（0.0%）

でした。

事業所外への移動量（2,579トン）の内訳は、

- ・廃棄物としての移動量 2,560トン（55.7%）
- ・下水道への移動量 19トン（0.4%）

でした。

注：％は、総届出排出量・移動量4,600トンに対する値です。

(2) 東京都環境確保条例による化学物質の適正管理

表2-3-30 適正管理化学物質使用量等報告及び化学物質管理方法書受理件数

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
適正管理化学物質 使用量等報告	工場	109	101	98	96	74	79
	指定作業場	70	66	64	59	56	52
化学物質 管理方法書	工場	2	2	4	1	9	0
	指定作業場	2	2	1	1	6	1

3 ダイオキシン類対策

ダイオキシン類の大気中の濃度の推移を（表2-3-32）に示しました。大気中のダイオキシン類の濃度は年々減少傾向にあります。都平均、板橋本町局とも平成18年度と平成27年度を比較すると、大幅な改善（都平均で66.6%減、板橋本町局で60.2%減）が見られます。

表2-3-32 ダイオキシン類の大気環境濃度の推移

単位：pg-TEQ/m³

調査地点／年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
都平均	0.057	0.049	0.040	0.042	0.039	0.034	0.032	0.027	0.024	0.019
板橋本町局	0.073	0.058	0.052	0.048	0.047	0.034	0.032	0.028	0.030	0.029

第8節 公害の未然防止

1 工場認可制度

(3) 板橋区の工場

平成28年3月末現在の板橋区内の認可済工場数は3,588件です（表2-3-33）。

工場の業種では、印刷・同関連業が最も多く、次いで一般機械器具製造業、金属製品製造業となっており、区の地場産業を形成しています。また用途地域別にみると、工場の約50%（1,797工場）が工業系の地域に立地し、商業系の地域には約17%（612工場）、住居系地域では約33%（1,179工場）が操業しています（図2-3-19）。

表2-3-33 板橋区内の認可済工場数（平成28年3月末現在）

業 種		件 数	業 種		件 数
製 造 業	食料品製造業	235	製 造 業	非鉄金属製造業	50
	飲料・たばこ・飼料製造業	4		金属製品製造業	394
	繊維工業	16		一般機械器具製造業	424
	衣服・その他の繊維製品製造業	53		電気機械器具製造業	81
	木材・木製品製造業	110		輸送用機械器具製造業	124
	家具・装備品製造業	51		精密機械器具製造業	373
	パルプ・紙・紙加工品製造業	113		情報通信機械器具製造業	13
	印刷・同関連業	756		電子部品・デバイス製造業	28
	化学工業	42		その他の製造業	79
	石油製品・石炭製品製造業	1		サ ー ビ ス 業	洗濯・理容・美容・浴場業
	プラスチック製品製造業	148	廃棄物処理業		9
	ゴム製品製造業	11	自動車整備業		274
	なめし皮・同製品・毛皮製造業	9	その他の事業サービス業		44
	窯業・土石製品製造業	19	そ の 他		47
	鉄鋼業	16	合 計		3,588

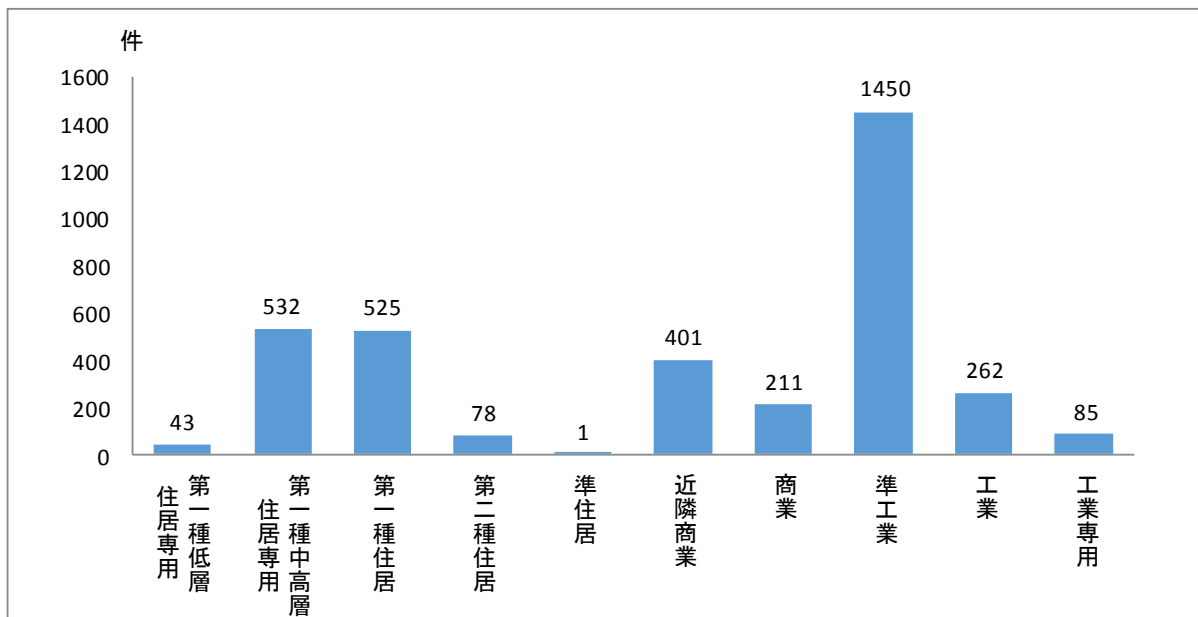


図2-3-19 用途地域別認可工場数（平成28年3月末現在）

2 指定作業場届出制度

(3) 板橋区の指定作業場

平成28年3月末現在の板橋区内の指定作業場数（32種類）は1,176件です（表2-3-34）。

表2-3-34 板橋区内の届出済指定作業場（平成28年3月末現在）

指定作業場の種類	件数
レディミクストコンクリート製造場	0
自動車駐車場	741
自動車ターミナル	6
ガソリンスタンド、液化石油ガススタンド及び天然ガススタンド	49
自動車洗車場	16
ウエストスクラップ処理場	5
廃棄物の積替え場所又は保管場所	25
セメントサイロ	0
材料置場	32
死亡獣畜取扱場	0
と畜場	0
畜舎	0
青写真の作成の用に供する施設を有する作業場	1
工業用材料薬品の小分けの用に供する施設を有する作業場	0
臭化メチル等を使用する食物くん蒸場	2
めん類製造場	13
豆腐又は煮豆製造場	5
砂利採取場	0
洗濯施設を有する事業場	203
廃油処理施設を有する事業場	0
汚泥処理施設を有する事業場	0
し尿処理施設を有する事業場	0
汚水処理施設を有する事業場	0
下水処理場	1
暖房用熱風炉を有する事業所	0
ボイラーを有する事業所	49
ガスタービン、ディーゼル機関、ガス機関又はガソリン機関を有する事業所	2
焼却炉を有する事業所	7
地下水揚水事業場	1
浄水場	1
病院	5
試験・研究機関	12
合 計	1,176

3 特定工場と特定建設作業

表2-3-35 特定工場等の諸届受付件数（平成27年度）

騒音規制法に基づく諸届件			振動規制法に基づく諸届件		
内 訳	特定工場等の設置・変更届	16	内 訳	特定工場等の設置・変更届	6
	特定工場等の全廃届	16		特定工場等の全廃届	13
	特定工場等の氏名変更届など	39		特定工場等の氏名変更届など	19
	特定建設作業実施届	261		特定建設作業実施届	164
合 計		332	合 計		202

注) 特定建設作業の届出は、当該作業がその作業を開始した日に終わるものを除く。

4 公害防止管理者の育成

(1) 東京都の公害防止管理者制度

区における公害防止管理者の選任率は、78%とまだ十分な状況ではありません（表2-3-36）。

表2-3-36 東京都公害防止管理者選任状況（平成28年3月末現在）

東京都公害防止 管理者資格	選任対象	選任者数	選任率 (%)
1種	21	21	100
2種	180	135	75
合計	201	156	78

6 公害防止資金のあっ旋等

(2) ISOシリーズ取得助成事業

表2-3-39 ISO取得助成事業

対象企業	① 中小企業基本法第2条に規定する中小企業者等。 ② 板橋区内に本社または事業所を有し、事業を営んでいること。
補助対象経費	内部監査員養成費用、コンサルタント委託料、審査登録費用等、取得に係る全ての経費。
補助金の額	① ISOシリーズ認証取得に係る総経費の3分の1以内、50万円を限度とする。
	② 平成28年度予算：200万円

表2-3-40 ISO取得助成事業実績

	ISO9001		ISO14001		ISO22000		ISO27001	
	企業数	交付額(円)	企業数	交付額(円)	企業数	交付額(円)	企業数	交付額(円)
平成21年度	4	1,658,000	2	270,000	0	0	0	0
平成22年度	2	808,000	2	896,000	0	0	0	0
平成23年度	1	500,000	0	0	0	0	0	0
平成24年度	2	841,000	0	0	0	0	0	0
平成25年度	4	2,773,000	2	877,000	0	0	1	486,000
平成26年度	1	124,000	2	948,000	0	0	1	500,000
平成27年度	1	500,000	1	177,000	0	0	0	0
	ISO9001 及び 14001 取得 2 件 897,000 円				0	0	0	0

第9節 公害苦情の解決

1 公害苦情・相談

平成27年度に寄せられた公害苦情・相談は、図2-3-20に示すとおり2,739件で、このうち226件(8.3%)が公害苦情として処理され、2,513件(91.7%)が相談として処理されました。

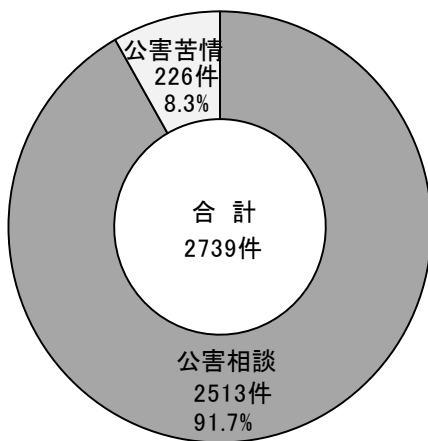


図2-3-20 公害苦情・相談受付件数

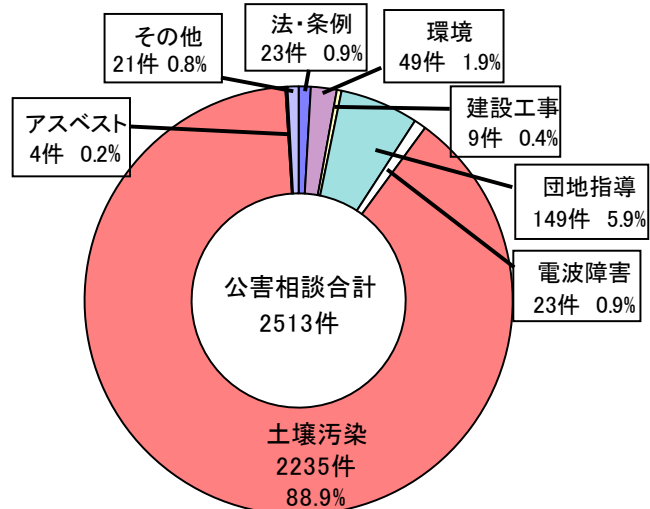


図2-3-21 公害相談の内訳

2 公害苦情の傾向

(2) 最近の公害苦情の傾向

図2-3-22(発生源別)に示すとおり、平成27年度における公害苦情の発生源の種別では、建設作業工事が114件(50.4%)と最も多く、次いで一般が72件(31.9%)、工場が31件(13.7%)、指定作業場が9件(4.0%)となっています。現像別では騒音が142件(62.8%)と最も多く、次いで振動が28件(12.4%)、悪臭が22件(9.7%)となっています。

公害苦情の最近の傾向を図2-3-23に示します。

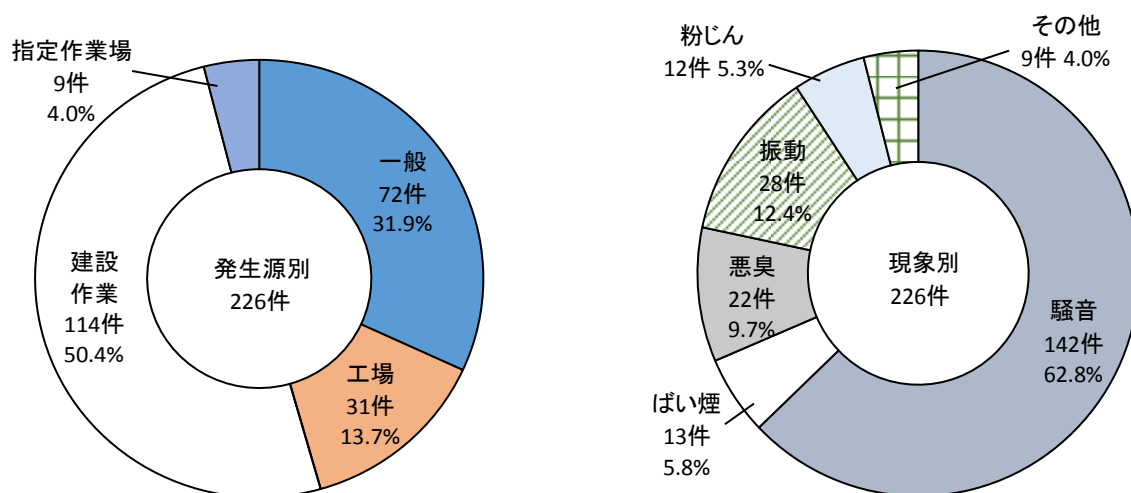


図2-3-22 公害苦情受付件数

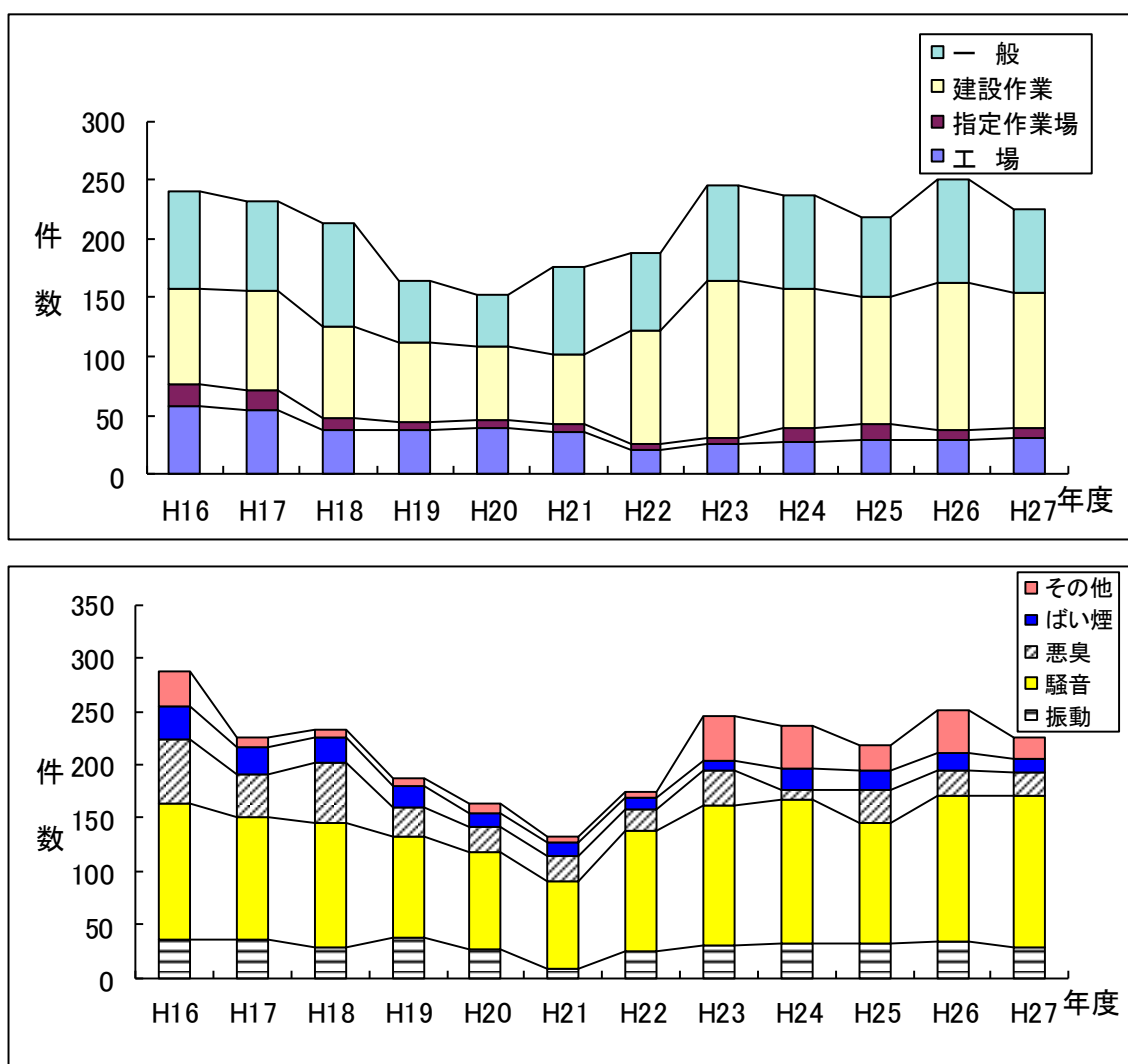


図2-3-23 公害苦情の最近の傾向

(3) おもな公害現象別発生源

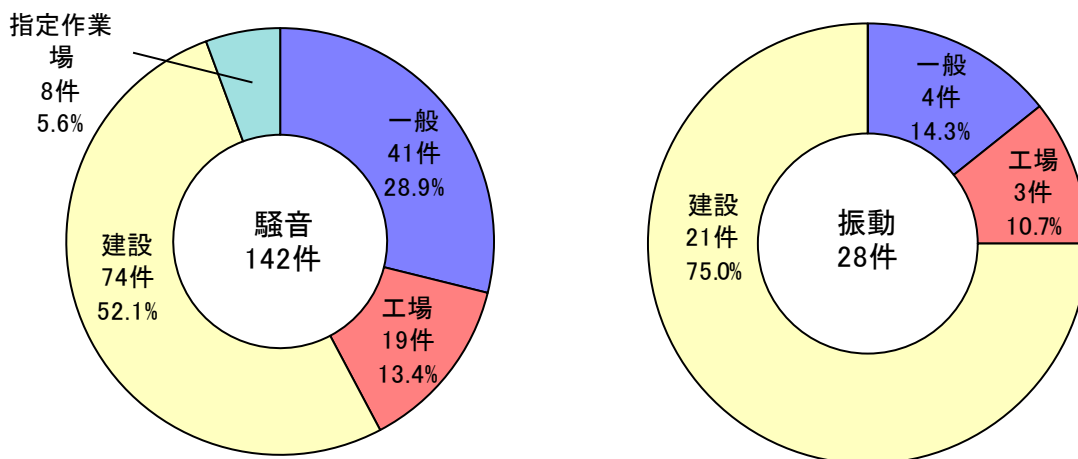


図2-3-24 公害現象別発生源

(騒音)

一般（41件）のうち、カラオケなど音響機器による苦情が13件で、飲食店等は8件でした。また工場では、印刷・同関連業が7件、食料品製造業が2件となっています。建設では、都環境確保条例に定める指定建設作業が28件、騒音規制法に定める特定建設作業が15件、それ以外のその他の建設作業が31件でした。

(振動)

苦情のうち、約75%（21件）が工事・建設作業に伴うもので、そのうち都環境確保条例に定める指定建設作業が16件で、振動規制法に定める特定建設作業が1件でした。

(4) 用途地域別公害苦情受付件数（平成27年度）

平成27年度における工場による苦情の約77%は工業系地域（準工業地域、工業地域、工業専用地域）で発生しています。一般では約43%が住居系地域（低層住居専用地域、中高層住居専用地域、住居地域）において発生しています（図2-3-25）。

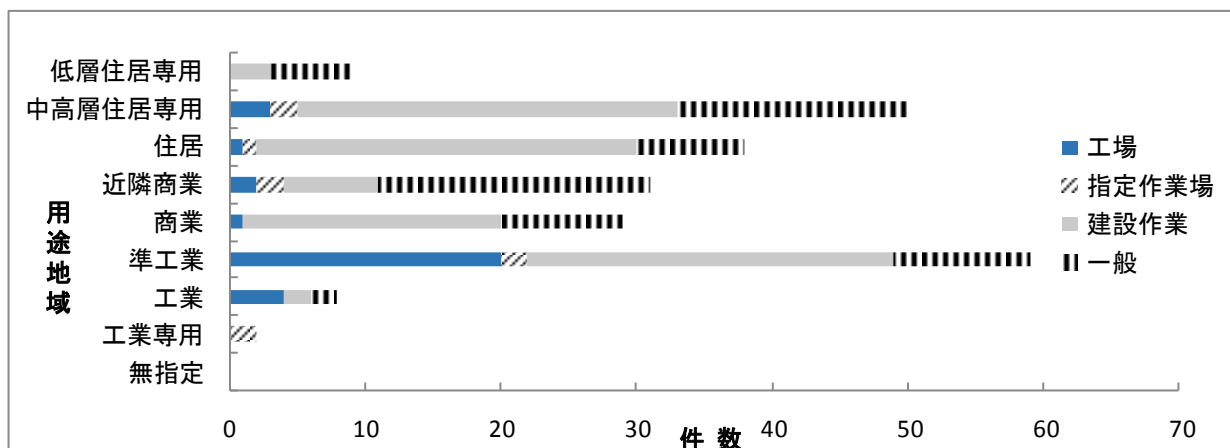


図2-3-25 用途地域別公害苦情受付件数

(5) アスベストの届出件数

表2-3-41 アスベストに関する届出件数

年度	件数
22	41
23	30
24	32
25	23
26	35
27	28

第10節 環境の保全と産業の振興

2 環境ビジネスの振興

(1) 板橋製品技術大賞

「板橋区環境関連ビジネス育成ビジョン」に基づき、環境関連産業の振興とともに区内中小企業の環境製品及び技術開発力の向上を促進するため、平成12年度から14年度まで環境製品・技術開発等助成事業を行いました。そして新たに15年度から「板橋製品技術大賞」を設け、区内中小企業の製品及び技術開発力の活性化を推進しています。このうち、特に地球環境の保全に役立つなど、環境性能に優れた製品・技術は「環境賞」として表彰し、各種媒体を通じて当該製品・技術の優位性を内外に紹介しています。

② 板橋製品技術大賞「環境賞」受賞製品

VI 第13回（平成27年度）

該当製品なし

(2) 環境に配慮した商店街の活動

① ハード面からの取組事例

Ⅲ 愛染商栄会、常盤台中央通り商光会、ニコニコ親交会、小豆沢商友会、高一中央通り商店街、大谷口中央通り商睦会、えびす通り商店会、幸町商店会、曙商店会、常盤台南口神社通り商盛会、板橋駅西口商店会、常盤台銀座商店街振興組合

平成27年に愛染商栄会、常盤台中央通り商光会、ニコニコ親交会、小豆沢商友会、高一中央通り商店街、大谷口中央通り商睦会、えびす通り商店会、幸町商店会、曙商店会、常盤台南口神社通り商盛会、板橋駅西口商店会、常盤台銀座商店街振興組合が、商店街街灯を従来の水銀灯からLED灯に切り替えました。

第4章 自然環境と生物多様性を保全するまち

第2節 自然環境の保全

1 緑地の保全と創出

(2) 民有地のみどりを保全する

① 保存樹木等の指定

○保存樹林指定面積	39,988㎡	(平成28年3月31日現在)
○保存竹林指定面積	1,268㎡	(")
○保存樹木指定本数	1,832本	(")
○保存生垣指定延長	3,546m	(")

3 自然との共生

(1) 石神井川・白子川生物調査

平成27年度は、石神井川では5種類の魚類（アブラハヤ、マルタ、ドジョウ、ギバチなど）と16種類の水生動物（ヌマエビ、モノアラガイなど）が確認されました。白子川では9種類の魚類（ウナギ、コイ、マルタ、ドジョウ、アユ、ボラなど）と20種類の水生動物（カワニナ、ヨコエビ、アメリカザリガニなど）が確認されました。

表2-4-1 魚類調査結果

No.	目	科	種名	学名	白子川 ①東 埼橋 上流	白子川 ②白 藤橋	石神井 川① 久保 田橋	石神井 川② 緑橋	合計	環境省 2013	東京 2010 区
1	ウナギ目	ウナギ科	ウナギ	<i>Anguilla japonica</i>		2		2	2	EN	VU
2	コイ目	コイ科	コイ	<i>Cyprinus carpio</i>		20<		20<	20<		
3			アブラハヤ	<i>Phoxinus lagowskii steindachneri</i>			4	4	4		VU
4			マルタ	<i>Tribolodon brandti</i>		4	3	7	7		留
5		ドジョウ科	ドジョウ	<i>Misgurnus anguillicaudatus</i>	3		2	5	5	DD	
6			シマドジョウ	<i>Cobitis biwae</i>			1	1	1		VU
7	ナマズ目	ギギ科	ギバチ	<i>Pseudobagrus tokiensis</i>			2	2	2	VU	CR
8	サケ目	アユ科	アユ	<i>Plecoglossus altivelis altivelis</i>		100<		100<	100<		
9	スズキ目	ボラ科	ボラ	<i>Mugil cephalus cephalus</i>		9		9	9		
10		ハゼ科	スミウキゴリ	<i>Gymnogobius petschiliensis</i>	9	1		10	10		
11			シマヨシノボリ	<i>Rhinogobius sp.CB</i>	2			2	2		
12			ヌマチチブ	<i>Tridentiger brevispinis</i>		100<		100<	100<		留
	5目	7科	12種	種類数計	3	7	1	4	12	3	6
				個体数計	14	236	3	9	262		

・「環境省RL(2013)」: 環境省版レッドリスト(絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト)2013年
 EN : 絶滅危惧ⅠB類 IA類ほどではないが、近い将来における野生での絶滅の危険性が高いもの
 VU : 絶滅危惧Ⅱ類 絶滅の危険が増大している種
 DD : 情報不足 評価するだけの情報が不足している種

・「東京都RL(2010)区」: 東京都版レッドリスト(東京都の保護上重要な野生生物種)2010年 区部
 CR : 絶滅危惧ⅠA類 ごく近い将来における野生での絶滅の危険性が極めて高いもの
 VU : 絶滅危惧Ⅱ類 現在の状態をもたらした圧迫要因が引き続き作用する場合、
 近い将来「絶滅危惧Ⅰ類」のランクに移行することが確実と考えられるもの
 留 : 留意種 現時点では絶滅の恐れはないと判断されるが、いずれかの理由で留意が必要とされるもの

・個体数計において「100<」、「20<」はそれぞれ100、20として加算。

・ウナギの種名は魚類検索第2版に従った。「環境省RL(2013)」では、ウナギをニホンウナギとして記載
 ・シマドジョウの種名は魚類検索第2版に従った。(近年はヒガンシマドジョウの表記もあり)

表2-4-2 魚類以外の水生動物調査結果

No.	綱	目	科	和名	学名	白子川 ①東 橋上 流付 近	白子川 ②白 藤橋 付近	石神 井川 ①久 保田 橋付 近	石神 井川 ②緑 橋付 近	環境省 RL2012	東京都 RL2010区	外来生物	外来生物参考文献		
1	普通海綿綱	ザラカイメン目	タンシカイメン科	タンシカイメン科	Spongillidae	*									
2	腹足綱	盤足目	カワナナ科	チリメンカワナナ	<i>Semisulcospira reiniana</i>	8									
3		基眼目	モノアラガイ科	モノアラガイ属	<i>Radix</i> sp.			3	7			おそらく国外外来種	1		
4			サカマキガイ科	サカマキガイ	<i>Physa acuta</i>	1						国外外来生物	1		
5			ヒラマキガイ科	ヒロマキミズマイ	<i>Menetus dilatatus</i>	2						国外外来生物	2		
6	ミミズ綱	オヨギミズ目	オヨギミズ科	オヨギミズ科	Lumbriculidae			2	1						
7		イトミミズ目	ミズミズ科	エラミズ	<i>Branchiura sowerbyi</i>			1							
8		ツリミミズ目	ツリミミズ科	ツリミミズ科	Lumbricidae			4	1						
9			—	ツリミミズ目	Lumbricida			2							
10	ヒル綱	吻蛭目	グロシフオニ科	ヌマビル	<i>Helobdella stagnalis</i>	2									
11		無吻蛭目	インビル科	シマインビル	<i>Dina lineata</i>	4	1	7	4						
12					Erpobdellidae	1									
13	軟甲綱	ヨコエビ目	マミズヨコエビ科	フロリダマミズヨコエビ	<i>Crangonyx floridanus</i>	5		4				国外外来生物	3		
14		ワラジムシ目	ミズムシ科	ミズムシ	<i>Asellus hilgendorfi</i>	9									
15		エビ目	ヌマエビ科	カワリヌマエビ属	<i>Neocaridina</i> sp.	29	18	36				おそらく国外外来種	4		
16			アメリカザリガニ科	アメリカザリガニ	<i>Procambarus clarkii</i>	10	1					要注意外来生物	4		
17			モクスガニ科	モクスガニ	<i>Eriocheir japonicus</i>	1	1					留			
18	昆虫綱	カゲロウ目(蜉蝣目)	コカゲロウ科	サホコカゲロウ	<i>Baetis sahoensis</i>		1	1							
19				シロハラコカゲロウ	<i>Baetis thermicus</i>	1	1	3							
20				ウデマガリコカゲロウ	<i>Tenibaetis flexifemora</i>			1							
21		トンボ目(蜻蛉目)	サナエトンボ科	コオニヤンマ	<i>Sieboldius albardae</i>	1						NT			
22		カメムシ目(半翅目)	アメンボ科	アメンボ	<i>Aquarius paludum paludum</i>	1	3								
23				アメンボ亜科	Gerrinae	4		2	1						
24		ヘビトンボ目	ヘビトンボ科	ヤマトクロスジヘビトンボ	<i>Parachauliodes japonicus</i>	1						CR			
25		トビケラ目(毛翅目)	シマトビケラ科	コガタシマトビケラ	<i>Cheumatopsyche brevilineata</i>	2		1							
26				ウルマーシマトビケラ	<i>Hydropsyche orientalis</i>			4							
27				ヒゲナガカワトビケラ科	<i>Stenopsyche marmorata</i>	1									
28				ヒメトビケラ科	ヒメトビケラ属				2						
29		ハエ目(双翅目)	ガガンボ科	ガガンボ属	<i>Tipula</i> sp.	3									
30				ユスリカ科	<i>Tvetenia</i> sp.			1							
6綱						17目	25科	30種	個体数	86	6	53	53	-	-
									種数	20	4	14	8	0	3

注) 湿重量の単位はg 「+」は0.01g未満の出現を示す

注) * : 群体

種数合計は単純集計

「環境省RL2012」: 環境省版レッドリスト(絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト)2012年

「東京都RL2010区」: 東京都版レッドリスト(東京都の保護上重要な野生生物種)2010年 区部

CR: 絶滅危惧 I A類 ごく近い将来における野生での絶滅の危険性が極めて高いもの

NT: 準絶滅危惧 現時点での絶滅危険度は小さいが、生息条件の変化によっては「絶滅危惧」として上位ランクに移行する要素を有するもの

留: 留意種 現時点では絶滅の恐れはないと判断されるが、いずれかの理由で留意が必要とされるもの

【参考文献】

川合禎次. 1985. 日本産水生昆虫検索図説. 東海大学出版会

増田・内山. 2004. 日本産淡水貝類図鑑②汽水域を含む全国の淡水貝類. 株式会社ピーシーズ

【外来生物参考文献】

増田・内山りゅう (2004) 日本産淡水貝類図鑑②汽水域を含む全国の淡水貝類. 240pp. ピーシーズ. 東京.

吉成暁・野村卓之・増田修 (2010) 近年日本で確認された外来ヒラマキガイ科貝類. 兵庫陸生生物. (61・62): 155-164.

金田彰二・倉西良一・石綿進一・東城幸治・清水高男・平良裕之・佐竹潔 (2007) 日本における外来種フロリダマミズヨコエビ(*Crangonyx floridanus* Bousfield)の分布の現状. 陸水学雑誌. (68): 449-460.

豊田幸詩・関慎太郎 (2014) 日本産淡水性・汽水性甲殻類102種 日本の淡水性エビ・カニ. 255pp. 誠文堂新光社. 東京.

(4) カラス公害とその対策

平成13年度のカラス対策開始から平成28年3月末までに、累計で19万3千羽を超える数を捕獲しました。カラスの生息数(図2-4-2)は、平成13年度当時の約3万6千羽から平成28年3月末には約1万2千羽に減少しています。都全域での生息数は、ここ5年間で減少傾向にあります。

板橋区における平成27年度のカラスに関する相談件数は図2-4-3のとおりで、カラスの繁殖期である3月から6月にかけて相談が多く寄せられます。

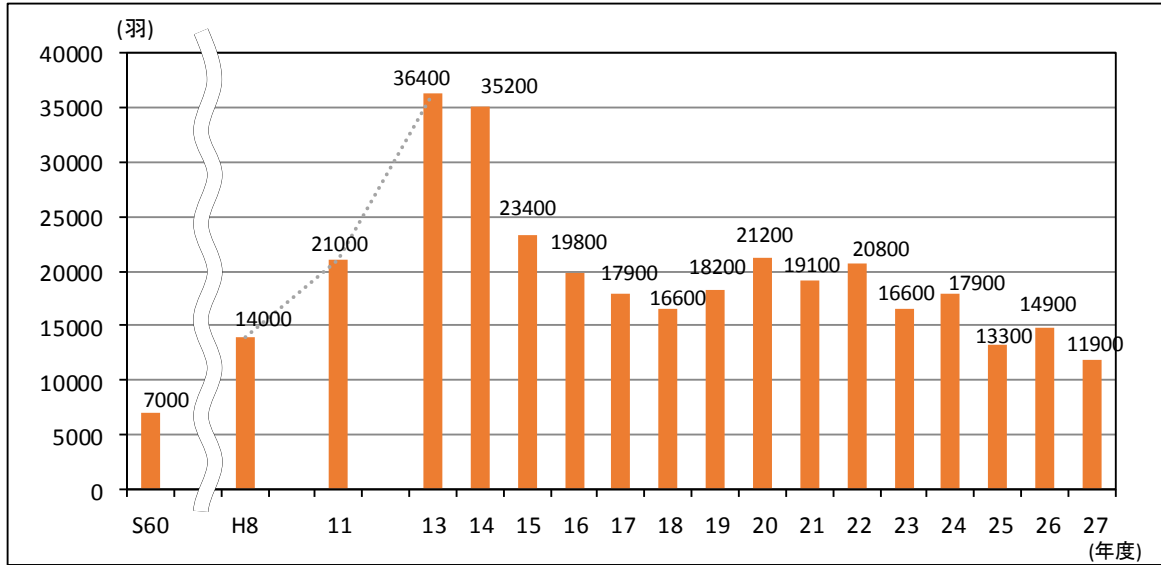


図2-4-2 カラス生息数の推移（東京都）

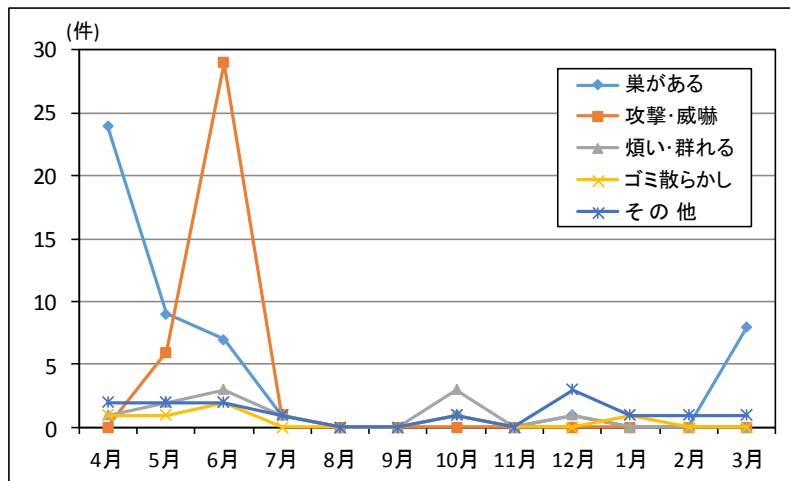


図2-4-3 平成27年度カラス相談件数（板橋区）

4 水環境の保全と活用

(1) 区内の水辺の状況

現存する自然の水辺は下図に示す荒川、新河岸川、白子川および石神井川の4河川他、浮間ヶ池、赤塚溜池、見次公園池となっています。また、平成26年度の調査で湧水地は28地点確認されています。



図2-4-4 区内の河川、池、湧水地点

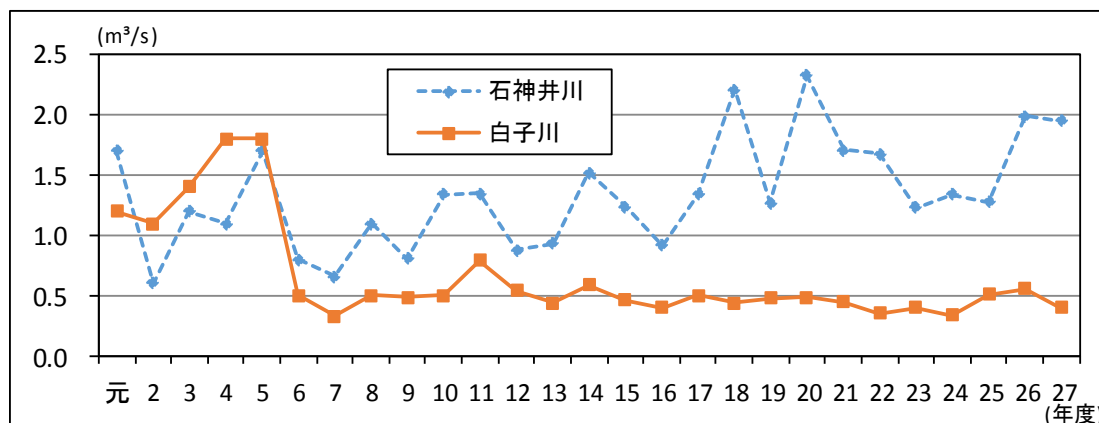


図2-4-5 河川の流量経年変化

(3) 自然水循環の回復

表2-4-3 区が個人住宅へ設置した雨水浸透ます設置基数

年度	～19	20	21	22	23	24	25	26	27	計
設置基数	2956	44	29	7	15	0	1	0	0	3,052

第3節 快適環境の創出

2 公園・緑地

(1) 公園の現況

表2-4-4 公園の現況 (平成28年3月31日現在)

	区内全域	区立公園	都立公園
公園数総計 (箇所)	347	343 (うち3箇所は緑地)	4
公園面積総計 (千㎡)	1,892	1,421 (緑地678)	471
公園率 (%)	5.87		

※ 都立公園面積は平成28年4月1日現在

※ 公園率【区面積に対する都市公園面積 (都立公園を含む) の占める割合】

(2) 公園の整備状況 (5カ年)

平成23年度から5カ年で9カ所の公園が新たに設置されました。

(3) 公園の管理

現在69カ所の公園で、地域住民により組織された公園愛護協力会への清掃委託を行っています。また、地域がつくる公園制度26グループ、花づくりグループ支援事業82グループが活動しています (平成28年3月現在)。

第5章 「環境力」を高め環境・経済・社会が調和するまち

第1節 環境学習の充実

1 環境教育推進プラン

(7) プランの成果指標、目標及び取組結果

I. 成果指標の達成状況（平成27年度）

成果指標	計画当初 平成17年度	平成26年度	平成27年度	目標 (平成27年度)	達成率
① エコポリスセンターホームページのアクセス件数	83,880件	45,157件	158,726件	36,500件	434.9%
② 環境教育プログラム利用学校数	-	58校	57校	全校(76校)	75.0%
③ プログラムバンクの登録人数	-	167人	154人	300人	51.3%
④ プログラムバンクの登録プログラム数	-	197件	203件	200件	101.5%
⑤ いたばしエコ・ショップの店舗数	97店舗	102店舗	102店舗	150店舗	68.0%
⑥ 環境保全キャンペーン参加者数	24,673人	28,758人	28,775人	30,000人	95.9%
⑦ エコチェックシートの得点 (エコチェックシート参加者数)	54.5点 (488人)	56.9点 (4,507人)	54.1点 (4,332人)	満点(70点)	77.3%
⑧ 小・中学校における環境学習の時間数	-	3,792時間	7,232時間	4,000時間	180.8%
⑨ 環境講座等参加者数 (内エコポリスセンター環境講座等参加者数)	15,423人 (4,199人)	23,097人 (11,983人)	26,745人 (15,343人)	30,000人 (10,000人)	89.2% (153.4%)
⑩ 環境イベント等参加者数 (内エコポリスセンター環境イベント等参加者数)	53,623人 (34,858人)	96,949人 (83,768人)	64,488人 (51,364人)	60,000人 (50,000人)	107.5% (102.7%)
⑪ エコポリスセンター事業へのボランティア等参加者数	341人	990人	661人	1,000人	66.1%
⑫ エコポリスセンター登録環境団体数	10団体	23団体 (内こどもエコクラブ3団体)	26団体 (内こどもエコクラブ5団体)	30団体	86.7%
⑬ こどもエコクラブ登録団体数	7団体	-	-	⑫に統合	-
⑭ 集団回収登録団体数	782団体	883団体	897団体	900団体	99.7%
⑮ 環境学習講師派遣実施件数・派遣人数	120人 (延29件)	363人 (延130件)	301人 (延106件)	500人	60.2%

II. 平成27年度の達成状況の結果について

成果指標のうち、目標値を達成している項目は、①エコポリスセンターホームページのアクセス件数、④プログラムバンクの登録プログラム数、⑧小・中学校における環境学習の時間数、⑩環境イベント等参加者数、の4件であった。また、前年度からポイントの上がったものが7項目、下がったものが6項目、変わらないものが1項目であった。

5 各主体による環境教育の取り組み

(2) エコポリスセンターの活動

①施設関係主要実績

項目	H27実績
エコポリスセンター来館者数	151,357人（累計3,851,279人）
視察件数	43件（行政4、教育17、海外4、その他18）
会員登録数	個人10,454人、団体21団体
グリーン電力証書システムによる風力発電	年間15,000kWh
環境情報資料室蔵書点数	蔵書12,034点 468点
現代のいかけやさん	修理受付件数3,573件

②事業関係主要実績

事業名	H27実績
環境学習事業	板橋エコロジー講座等：プログラム事業17回、他随時開催4,313名 夏休みエコスクール：4回66名 環境ミニ教室：39回788名 総合学習（出前講座等）：106回5,979名 かんきょう観察会：5回109名 リサイクルワークショップ：39回689名 季節の歳時記：4回626名 農山村交流事業：3回111名
指導者養成事業	環境エコライフマスター講座（初、中、上級編）：5回70名 保育士研修：4回117名 環境教育研修（教員対象）：3回19名
こどもエコクラブ事業	こどもエコクラブ（里山体験、交流会）：5回107名 グローブプログラム：20回530名
地域連携事業	NPO団体自主企画講座支援：3回81名 団体意見交換会：3回41名 ボランティア研修会：2回22名 環境まちづくり（いたばしまちの環境発表会）：1回43名 大学インターンシップ受入：40回78名 大学協定事業：講座54回、事業受入延べ1,284名 大学イベント出展：1校（延べ5日間）146名

環境啓発事業	<p>エコチェックシート：16回4,332名 平均得点54.1点</p> <p>緑のカーテン講習会：11回352名</p> <p>緑のカーテン用苗配布：4月～5月 1,020本</p> <p>身近な環境に関する標語・ポスター展</p> <p>標語：小学校3校参加 作品63点 中学校2校参加 作品97点</p> <p>ポスター：小学校17校参加 作品321点 中学校14校参加 作品1,008点</p> <p>夏休み4館合同スタンプラリー：5,792名</p>
環境イベント事業	<p>環境・リサイクルパネル展：来場者2,517名</p> <p>エコライフフェア：2回597名</p> <p>夏休み子どもエコロジカルワークショップ：参加者1,216名</p> <p>区民まつり：参加者1,994名</p> <p>環境なんでも見本市：来場者3,369名</p> <p>エコポ祭り：6回7,366名</p> <p>手作り市フェア：5回809名</p> <p>企業団体等のエコ情報の展示：1回1,806名</p> <p>環境アトラクション：29回776名</p> <p>板橋エコ写真：3回643名</p> <p>その他イベント参加：3回4,841名</p>
その他事業	わくわく子ども工作 外4件：61回607名

③熱帯環境植物館実績

項目	H27実績
入館者数	120,125人（開館日数310日）
主要事業名	開催期間
春休み特別展 体感水族館	4月1日～4月12日
緑のカーテンと旬の野菜	4月21日～5月10日
東京水族館	5月23日～7月5日
夏休み特別展 熱帯の昆虫と食虫植物	7月18日～8月30日
プルメリアとハワイ展	9月8日～10月4日
ねったいかん芸術祭	10月6日～10月18日
ヒーリング・アクアリウム	10月27日～11月23日
クリスマス展	12月2日～12月25日
らん・ラン・蘭展 2016	1月2日～1月17日
バナナ展	1月26日～2月28日
春休み特別展 体感水族館 2016	3月14日～3月31日

第2節 板橋区環境マネジメントシステム

1 板橋区環境マネジメントシステムの概要

(1) 目的・目標について

環境マネジメントシステムでは、環境方針に従い、環境保全活動を継続的に推進するために、下図のように環境目的・目標を定めています。

① 環境保全項目

低炭素社会を実現するまち	
効果的なエネルギー利用によるCO ₂ 排出量が少ない社会への移行	家庭でのエネルギー対策の推進
	事業所でのエネルギー対策の推進
	協働によるエネルギー対策の仕組みづくり
循環型社会を実現するまち	
ごみの発生抑制と資源を循環する社会システム	ごみの発生抑制
	資源の再利用・再生利用の推進
	資源の循環を推進するための仕組みづくり
健康に暮らせる生活環境が快適なまち	
社会活動に伴って発生する環境負荷の削減と生活環境の向上	自動車から発生する環境負荷の削減
	事業所から発生する環境負荷の削減
	ヒートアイランドの抑制
自然環境と生物多様性を保全するまち	
緑と水と生きものに囲まれた都市空間の創造	緑地の保全と創出
	水環境の保全と活用
「環境力」を高め環境・経済・社会が調和するまち	
環境保全行動を担う人材の育成と環境に配慮した社会の構築	環境保全行動を担う人材の育成
	情報を分かりやすく提供する仕組みづくり
	環境に配慮した経済活動の推進
	計画を推進するための仕組みづくり

② 環境負荷項目

省エネルギーの推進
自動車の使用抑制・合理化
省資源・リサイクルの推進
特定フロン等削減
温室効果ガスの削減
環境配慮型施工方法の採用
建設副産物対策
熱帯材型枠の使用の抑制
法的要求事項の自主管理
化学物質の管理徹底
特別管理産業廃棄物の管理徹底
PCB廃棄物の管理徹底

「環境保全項目」は環境を良好にしていくことを促進する事業、「環境負荷項目」は環境への負荷を低減させていく事業により、構成されています。板橋区は環境に対し良いものは伸ばし、悪いものは減らすという相乗効果を図り、継続的改善に取り組んでいます。

報告対象期間の実績値などは、環境保全項目・環境負荷項目の目的ごとに設定されたそれぞれの目標に従い、プログラムが決められ進行管理されています。なお、設定されている目的・目標数等は下表のとおりです。

	目的	目標	プログラム	
				目標値設定
環境保全項目	5項目	15項目	35項目	22項目
環境負荷項目	12項目	16項目	17項目	9項目

2 平成27年度実施結果

(1) 環境保全項目（環境を良好にしていくことを促進する事業）の実施結果

目的	目標	プログラム	活動指標	27年度の実施結果			25・26・27年度の実績累計				
				目標量	実績	達成率	目標量	実績	達成率	※1	
効果的なエネルギー利用によるCO2排出量が少ない社会への移行	(1)家庭でのエネルギー対策の推進	住宅における低炭素化の促進 ・新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発	・新エネ・省エネ機器設置補助件数								
			太陽光発電システム【580件】	180件	106件	59%	580件	393件	68%	☀️	
			太陽熱温水器【11件】	3件	2件	67%	11件	4件	36%	☁️	
			燃料電池【282件】	112件	170件	152%	282件	429件	152%	☀️	
			蓄電池【43件】	15件	28件	187%	30件	43件	143%	☀️	
			HEMS機器【108件】	74件	112件	151%	108件	189件	175%	☀️	
	(2)事業所でのエネルギー対策の推進	中小事業者におけるエネルギー対策の普及 ・新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発	・新エネ・省エネ機器設置補助件数								
			太陽光発電【9件】	3件	0件	0%	9件	0件	0%	☁️	
			空調・照明等【27件】	9件	13件	144%	27件	46件	170%	☀️	
			・商店街街路灯のLED化の助成件数【20件】	8件	11件	138%	20件	23件	115%	☀️	
			低炭素社会に向けた区の率先行動 ・街路灯の省エネ対策 ・区施設の省エネ・新エネ設備	・省エネ型街路灯導入数【205基】	75基	67基	89%	205基	351基	171%	☀️
			・学校施設の太陽光発電設備設置数【4校】	3校	3校	100%	4校	4校	100%	☀️	
ごみの発生抑制と資源を循環する社会システム	(1)ごみの発生抑制	家庭ごみの減量の推進 ・生ごみリサイクルの促進	・地域コンポスト設置数、処理量								
			設置数【3か所】	-	-	-	3か所	0か所	0%	☁️	
			処理量 ※2【1,060kg】	400kg	272kg	68%	1,060kg	662kg	62%	☀️	
社会活動に伴って発生する環境負荷の削減と生活環境の向上	(1)自動車から発生する環境負荷の削減	自転車利用の促進 ・自転車駐車場の整備 ・自転車道の整備	・自転車駐車場の整備か所数【8か所】	2か所	2か所	100%	8か所	8か所	100%	☀️	
			・自転車道の整備距離【695m】	-	-	-	695m	695m	100%	☀️	
緑と水と生きものに囲まれた都市空間の創造	(1)緑地の保全と創出	パートナーシップによる公園の整備・管理・運営 ・公園の新設 ・公園の改修	・公園の新設、増設数【2か所】	1か所	1か所	100%	2か所	2か所	100%	☀️	
			・公園の改修数【1か所】	-	-	-	1か所	1か所	100%	☀️	
	(2)水環境の保全と活用	地下水の涵養と雨水利用の促進 ・雨水の浸透と利用 ・雨水の流出抑制	・雨水浸透ます設置数【20基】	-	-	-	20基	1基	5%	☁️	
			・貯留槽設置数【90基】	35基	17基	49%	90基	50基	56%	☁️	
			・雨水流出抑制量								
			新河岸川流域公共施設【720m3】	240m3	727m3	303%	720m3	2,722m3	378%	☀️	
			透水性舗装【93m3】	31m3	8m3	26%	93m3	34m3	37%	☁️	
			石神井川流域公共施設【120m3】	40m3	25m3	63%	120m3	632m3	527%	☀️	
透水性舗装【45m3】	15m3	6m3	40%	45m3	21m3	47%	☁️				

※1 平成26年度の目標量に対する達成状況 100%以上 ☀️ 60%以上100%未満 ☁️ 60%未満 ☁️

※2 平成25・26・27年度は新規設置なし。平成24年度までに設置した4地域（富士見、徳丸、高島平、中台）での処理量を掲載。

(2) 環境負荷項目（環境への負荷を低減させていく事業）の実施結果

環境負荷項目のうち、数値目標が立てられている目的・目標の結果について、平成27年度の実績をまとめた。平成21年度を基準とし、平成27年度までに達成すべき目標を設定している。

目的・目標			a	b	c	d	e	f	個別結果		
			基準値 (21年度)	目標	目標値 =a+a×b	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	前年度比 増減率 =(f-e)/e	基準値比 増減率 =(f-a)/a	実績 【目標値比 =(f-c)/c】
省エネルギーの推進	エネルギー (自動車以外)	使用量 単位:GJ (基準値比:-6%)	633,442	-6.0%	595,436	614,589	595,055	596,229	0.2%	-5.9%	非達成 【0.1%】
	電気	使用量 単位:千kWh (基準値比:-7%)	48,399	-7.0%	45,011	46,663	45,946	46,248	0.7%	-4.4%	非達成 【2.7%】
	都市ガス	使用量 単位:千m3 (基準値比:-2%)	3,317	-2.0%	3,251	3,362	3,171	3,140	-1.0%	-5.3%	達成 【-3.4%】
	上水道	使用量 単位:千m3 (基準年比:-3%)	1,331	-3.0%	1,291	1,217	1,173	1,138	-3.0%	-14.5%	達成 【-11.9%】
自動車の使用抑制・合理化	自動車燃料 のエネルギー	使用量 単位:GJ (基準値比:-2%)	15,203	-2.0%	14,899	12,527	12,038	11,265	-6.4%	-25.9%	達成 【-24.4%】
	ガソリン	使用量 単位:ℓ	108,912	-	-	106,473	103,235	94,285	-8.7%	-13.4%	
	軽油	使用量 単位:ℓ	127,267	-	-	127,037	125,235	117,034	-6.5%	-8.0%	
	LPG	使用量 単位:kg	127,267	-	-	11,717	6,209	4,245	-31.6%	-96.7%	
	天然ガス	使用量 単位:m3	87,316	-	-	79,512	78,829	77,582	-1.6%	-11.1%	
省資源・リサイクルの推進	廃棄物	排出量 単位:t (基準年比:-3%)	2,689	-3.0%	2,608	2,614	3,123	2,869	-8.1%	6.7%	非達成 【10.0%】
	廃棄物の 内 可燃ごみ	排出量 単位:t (基準年比:-3%)	2,309	-3.0%	2,240	2,292	2,724	2,545	-6.6%	10.2%	非達成 【13.6%】
温室効果ガス排出量 単位:t-CO2 (基準値比:+28%)			24,168	28.0%	30,935	33,207	27,112	25,287	-6.7%	4.6%	達成 【-18.3%】
		板橋区の森のCO2吸収量「約94t-CO2/年」を考慮した場合					25,193	-	4.2%		
目的・目標			a 目標	(参考) 25年度実績	(参考) 26年度実績	(参考) 27年度実績	b 27年度実績	実績			
熱帯材 型枠	新規熱帯材型枠使用抑制 単位:% (型枠使用量の内新規熱帯材型 枠以外の使用率:90%以上)		90%以上	91.3%	90.1%	74.5%	非達成				

(3) 総評

① 環境保全項目

活動指標において数値目標のある22項目について平成27年度実績の評価を行い、目標達成は13項目、非達成は9項目となりました。事業によって達成状況に開きが見られます。非達成事業に関しては、28年度からの新たな目標に向けた改善策をとっていきます。

② 環境負荷項目

数値目標のある9項目について平成27年度実績の評価を行い、目標達成は4項目、非達成は5項目となりました。区施設全体としては削減の努力が見られますが、個々を見ていくと施設により取り組みにばらつきがあります。各実行部門、各課・施設においては、内部環境監査や自己点検リスト・EMSツール等の活用を通じて、その要因を分析し、28年度からの新たな目標に向けた取り組みを継続的に実施していきます。

3 各課・施設における環境に配慮した活動

各課、施設における環境に配慮した活動について、内部環境監査等で調査した結果をいくつか紹介します。

○緑のカーテンを実施し、採れたゴーヤーを展示することで普及PRを行っています。

○来館者向けにリサイクル工作を行うことで、リサイクルの啓発を行っています。

(上板橋児童館)

○身近な省エネや水場蛇口の節水弁などによる節水を心がけるようにしています。また、それらの表示物について、ポスター等を生徒に作成させるなど工夫しています。

(赤塚第一中学校)

○4歳児、5歳児とともに給食廃材をたい肥にする活動を実施しています。

○緑のカーテンについて、4歳児、5歳児に水やり等を担当させ、生育を通じて環境に関する実践教育を実施しています。

(向台保育園)

○毎朝、雨水を利用して打水を実施しています。

(板橋第四小学校)

○園児にマイホルダーを持たせ、お絵かきなどの用紙をゴミとせず作品として自宅に持ち帰ってもらっています。また、各種表示物を園児の目線の高さに貼っています。さらに、ゴミ分別をする時、園児にも見てもらい意識醸成を図っています。

(紅梅保育園)

○給食等で出されたみかんの皮を細かくして緑のカーテンや菜園で堆肥として再利用しています。

○新聞広告やチラシを折り紙用紙にしたり、段ボールで自作したおもちゃを使い回ししています。

(高島平もみじ保育園)

○家庭や団地内で使用しなくなったおもちゃや絵本を再利用しています。

○緑のカーテンのある場所とない場所での温度差を測定し、園だよりやクラスだよりで周知しています。

(高島平けやき保育園)

○職員ひとり一人が環境保全の必要性等を自覚し、自らの責任において取り組むように、朝礼等の機会に省エネ等の目標立てとその実績の評価を報告周知しています。

○フリマやペットボトル等を再利用したエコ工作、壊れたおもちゃの修理、人形の修復等を行い、こどもはもとより、親御さんにもリサイクルの大切さを意識づけさせています。

○本館独自の節電チェックリストを作成し、毎日自己点検をしています。

(西徳児童館)

○教育委員会会議の資料/議事録や月1回開催する校長会の資料を、電子媒体を活用することでペーパーレス化しています。

(教育委員会事務局)

○住民票や印鑑証明などを発行する自動交付機は、機械設計上の問題としてトナーが完全に使用し切れないという課題がありますが、残っているトナーを事務室のプリンターに再利用し使い切っています。

(戸籍住民課)

第3節 区民との協働による環境活動の推進

3 エコポリス板橋環境行動会議

(2) 平成27年度の取組結果

① 春の板橋クリーン作戦の実施（5月23日～6月7日）

期間中、224団体、10,148人が参加し、美化活動を行いました。

② 秋の板橋クリーン作戦の実施（11月1日～30日）

期間中、183団体、9,456人が参加し、清掃活動を行いました。

③ ポイ捨て防止キャンペーン（12月5日～13日）

期間中、69団体、1,494人が参加し、キャンペーン活動を行いました。

④ 環境講演会の開催（2月6日）

気象キャスターの高塚(たかつか)てつひろ氏をお招きし、「地球にやさしい生き方のすすめ」をテーマにお話しいただきました。地球温暖化に対して個人や企業が何をすべきか、分かりやすくお話しいただきました。参加者数は67人でした。

⑤ 板橋クリーン作戦ごみ拾い選手権（2月20日）

平成27年度の参加者数は15人でした。



■ 秋の板橋クリーン作戦



■ ごみ拾い選手権

5 エコポリス板橋環境活動大賞

平成27年度は、地域環境・エコライフスタイル部門7点、産業環境アクション部門2点の合計9点の応募があり、3点が受賞しました。（環境教育部門については応募がありませんでした。）



■ エコポリス板橋環境活動大賞受賞者